

令和2年度

磐田市 特別会計  
企業会計 予算書

(附 予算に関する説明書)



# 目 次

1. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 .....	1
2. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 .....	5
3. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算 .....	9
4. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 .....	13
5. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 .....	17
6. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算 .....	21
7. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算 .....	25
8. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 .....	29
9. 水 道 事 業 会 計 予 算 .....	33
10. 下 水 道 事 業 会 計 予 算 .....	37
11. 病 院 事 業 会 計 予 算 .....	41
12. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書 .....	45
13. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書 .....	55
14. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書 .....	107
15. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書 .....	125
16. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書 .....	185
17. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書 .....	195
18. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書 .....	205
19. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書 .....	215
20. 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書 .....	225
21. 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書 .....	251
22. 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書 .....	283



# 駐車場事業特別会計



令和2年度磐田市駐車場事業特別会計予算

令和2年度磐田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ81,625千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月20日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		22,206
	1 使用料	22,206
2 繰入金		59,318
	1 他会計繰入金	59,318
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		81,625







# 国民健康保険事業特別会計



令和2年度磐田市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度磐田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,682,853千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、969,925千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における  
同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月20日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		3,070,230
	1 国民健康保険税	3,070,230
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		7,899
	1 国庫補助金	7,899
4 県支出金		11,854,900
	1 県補助金	11,854,900
5 財産収入		67
	1 財産運用収入	67
6 繰入金		1,568,220
	1 他会計繰入金	1,563,556
	2 基金繰入金	4,664
7 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
8 諸収入		131,536
	1 延滞金、加算金及び過料	20,023
	2 預金利子	1
	3 雑入	111,512
歳入	合計	16,682,853

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		63,920
	1 総務管理費	46,695
	2 徴税費	16,075
	3 運営協議会費	527
	4 趣旨普及費	623
2 保険給付費		11,639,109
	1 療養諸費	10,055,901
	2 高額療養費	1,507,476
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	63,032
	5 葬祭諸費	12,500
3 国民健康保険事業費納付金		4,681,447
	1 医療給付費分	3,287,539
	2 後期高齢者支援金等分	1,046,192
	3 介護納付金分	347,716
4 共同事業拠出金		12
	1 共同事業拠出金	12
5 保健事業費		177,428
	1 保健事業費	60,591
	2 特定健康診査等事業費	116,837
6 基金積立金		67
	1 基金積立金	67
7 公債費		159
	1 公債費	159
8 諸支出金		117,711
	1 償還金及び還付加算金	117,710
	2 繰出金	1
9 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	16,682,853





# 後期高齢者医療事業特別会計



令和2年度磐田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度磐田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,962,967千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月20日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,589,402
	1 後期高齢者医療保険料	1,589,402
2 繰入金		370,832
	1 一般会計繰入金	370,832
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		2,633
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	2,600
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
歳入合計		1,962,967

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		8,316
	1 総務管理費	4,025
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2 徴収費	4,291
		1,951,948
3 諸支出金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,951,948
		2,601
4 予備費	1 償還金及び還付加算金	2,600
	2 繰出金	1
		102
	1 予備費	102
歳 出 合 計		1,962,967



# 介護保険事業特別会計





令和 2 年度磐田市介護保険事業特別会計予算

令和 2 年度磐田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 3, 0 1 2, 3 5 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 0 7 3, 9 3 7 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 2 月 2 0 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		3,041,342
	1 介護保険料	3,041,342
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		2,666,843
	1 国庫負担金	2,232,624
	2 国庫補助金	434,219
4 支払基金交付金		3,414,348
	1 支払基金交付金	3,414,348
5 県支出金		1,872,145
	1 県負担金	1,794,591
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	77,553
6 財産収入		256
	1 財産運用収入	256
7 繰入金		2,006,336
	1 一般会計繰入金	1,806,336
	2 基金繰入金	200,000
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
10 諸収入		8,086
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 市預金利子	1
	3 雑入	7,983
歳入	合計	13,012,358

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		103,412
	1 総務管理費	25,998
	2 徴収費	12,298
	3 介護認定審査会費	63,901
	4 趣旨普及費	723
	5 介護保険運営協議会費	492
2 保険給付費		12,391,427
	1 介護サービス等諸費	11,467,152
	2 介護予防サービス等諸費	264,322
	3 その他諸費	7,834
	4 高額介護サービス等費	242,535
	5 高額医療合算介護サービス等費	41,801
	6 特定入所者介護サービス等費	367,783
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		495,813
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	254,088
	2 包括的支援事業・任意事業費	241,027
	3 その他諸費	698
5 基金積立金		256
	1 基金積立金	256
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		6,448
	1 償還金及び還付加算金	6,446
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
8 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出	合 計	13,012,358



# 広瀬財産区特別会計



令和 2 年度広瀬財産区特別会計予算

令和 2 年度広瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 2 0 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 0 日 提出

広瀬財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		17
	1 財産収入	17
2 寄附金		150
	1 寄附金	150
3 繰入金		31
	1 基金繰入金	31
4 繰越金		9
	1 繰越金	9
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		208







# 岩室財産区特別会計



令和 2 年度岩室財産区特別会計予算

令和 2 年度岩室財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 7 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 0 日 提出

岩室財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 繰入金		69
	1 基金繰入金	69
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		74







# 虫生財産区特別会計



令和 2 年度虫生財産区特別会計予算

令和 2 年度虫生財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 9 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 0 日 提出

虫生財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 寄附金		50
	1 寄附金	50
3 繰入金		20
	1 基金繰入金	20
4 繰越金		17
	1 繰越金	17
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		91





# 万瀬財産区特別会計





令和 2 年度万瀬財産区特別会計予算

令和 2 年度万瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 4 8 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 0 日 提出

万瀬財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		68
	1 財産収入	68
2 繰入金		373
	1 基金繰入金	373
3 繰越金		40
	1 繰越金	40
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		482





# 水道事業会計



## 令和2年度磐田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度磐田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	62,533戸
(2) 年間総給水量	21,352,500m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	58,500m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	
老朽管更新事業 HPφ50~DCIPφ500	939,752千円
水道施設整備改修事業 岩田送水ポンプ場ポンプ井改修工事外	144,320千円
水道管布設事業 HPφ50~DCIPφ150	167,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	3,019,866	千円
第1項	営業収益	2,770,666	千円
第2項	営業外収益	249,069	千円
第3項	特別利益	131	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	2,743,260	千円
第1項	営業費用	2,559,168	千円
第2項	営業外費用	176,256	千円
第3項	特別損失	2,836	千円
第4項	予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,283,070千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,173千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金320,228千円及び当年度分損益勘定留保資金751,669千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	627,480千円
第1項	企 業 債	400,000千円
第2項	負 担 金	127,393千円
第3項	固定資産売却代金	87千円
第4項	出 資 金	100,000千円

支 出

第1款	資本的支出	1,910,550千円
第1項	建設改良費	1,379,013千円
第2項	企業債償還金	531,527千円
第3項	国庫(県)補助金返還金	10千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 400,000	証書借入	融通条件 による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 194,940千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,016千円と定める。

令和2年2月20日提出

磐田市長 渡部 修



# 下水道事業会計



## 令和2年度磐田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度磐田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	3,394ha
(2) 年間総処理水量	15,703,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	43,020m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
污水管路建設改良事業	1,300,608千円
処理場建設改良事業	42,020千円
雨水管路建設改良事業	15,000千円
雨水ポンプ場建設改良事業	226,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	6,807,592千円	
第1項	営業収益	2,075,771千円	
第2項	営業外収益	4,728,721千円	
第3項	特別利益	3,100千円	
		支	出
第1款	下水道事業費用	6,201,178千円	
第1項	営業費用	5,566,446千円	
第2項	営業外費用	617,985千円	
第3項	特別損失	9,747千円	
第4項	予備費	7,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,224,322千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,675千円、当年度分損益勘定留保資金1,665,108千円及び利益剰余金処分額465,539千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,976,058千円
第1項	企業債		1,000,400千円
第2項	負担金及び分担金		91,466千円
第3項	出資金		429,422千円
第4項	国庫(県)補助金		454,770千円

		支	出
第1款	資本的支出		4,200,380千円
第1項	建設改良費		1,661,403千円
第2項	企業債償還金		2,538,976千円
第3項	国庫(県)補助金返還金		1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,000,400	証書借入	融通条件による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 153,005千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,550,181千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち465,539千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金

令和2年2月20日提出

磐田市長 渡部 修





# 病 院 事 業 会 計



## 令和2年度磐田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度磐田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |             |      |        |
|--------------|-------------|------|--------|
| (1) 病床数      | 500床        |      |        |
| (2) 入院患者数    | 167,900人    | 一日平均 | 460人   |
| (3) 外来患者数    | 296,460人    | 一日平均 | 1,220人 |
| (4) 主な建設改良事業 |             |      |        |
| 1 施設改良事業     | 635,310千円   |      |        |
| 2 資産購入事業     | 1,100,000千円 |      |        |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病院事業	収益	17,858,727千円
第1項	医業	収益	17,269,414千円
第2項	医業外	収益	552,514千円
第3項	特別	利益	36,799千円
	支	出	
第1款	病院事業	費用	18,433,753千円
第1項	医業	費用	17,757,999千円
第2項	医業外	費用	563,708千円
第3項	特別	損失	102,046千円
第4項	予備	費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額831,631千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,174千円及び過年度分損益勘定留保資金825,457千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,438,895千円
第1項	企 業 債	1,380,000千円
第2項	出 資 金	1,058,467千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	427千円
第4項	県 補 助 金	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	3,270,526千円
第1項	建 設 改 良 費	1,735,310千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,535,216千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院増築事業、 施設改修事業及び 医療機器等整備事業	千円 1,380,000	証書借入	融通条件 による	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,718,702千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,067,985千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	放射線治療システム	1式
	脳神経外科手術用ナビゲーションシステム	1式
	一般X線発生装置	2台
	超音波画像診断装置(生理検査)	1台
	病理部門コンピューターシステム	1式
	物流管理システム	1式

令和2年2月20日 提出

磐田市長 渡部 修



# 駐車場事業特別会計予算説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	22,206	21,006	1,200
2 繰入金	59,318	60,435	△1,117
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	81,625	81,542	83

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費	18,921	18,838	83
2 公債費	62,704	62,704	0
歳 出 合 計	81,625	81,542	83



## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	22,206	21,006	1,200
1	使用料	22,206	21,006	1,200
1	1 使用料	22,206	21,006	1,200
2	繰入金	59,318	60,435	△ 1,117
1	他会計繰入金	59,318	60,435	△ 1,117
1	1 一般会計繰入金	59,318	60,435	△ 1,117
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
1	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	1	1	0
1	雑入	1	1	0
1	1 雑入	1	1	0

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 駐車場使用料	22,200	1 駐車場使用料
2 行政財産目的外使用料	6	1 行政財産目的外使用料
1 一般会計繰入金	59,318	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金
1 その他の雑入	1	1 その他の雑入

### 3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 事業費	18,921	18,838	83	18,820	101
1 事業費	18,921	18,838	83	18,820	101
1 駐車場管理運営費	18,921	18,838	83	使用料及び手数料 18,820	101

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1,006	1 リベール磐田市営駐車場施設管理事業	18,921
11 役務費	441	消耗品費	6
12 委託料	9,700	修繕料	1,000
13 使用料及び 賃借料	66	広告料	77
		手数料	230
18 負担金、補 助及び交付 金	7,708	保険料	134
		管理及び保守委託料	9,700
		施設管理委託料	(9,700)
		使用料	66
		電柱使用料	(66)
		負担金	7,708
		共益費	(7,708)

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	公債費	62,704	62,704	0	62,704
1	公債費	62,704	62,704	0	62,704
	1 元金	54,840	53,760	1,080	使用料及び手数料 3,386 繰入金 51,454
	2 利子	7,864	8,944	△1,080	繰入金 7,864

(駐車場事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	54,840	1 元金償還金 元金償還金	54,840 54,840
22 償還金、利子及び割引料	7,864	1 利子償還金 利子支払金	7,864 7,864

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	千円 462,253	千円 408,494	千円 0	千円 54,840	千円 353,654
(1) 土 木 債	462,253	408,494	0	54,840	353,654
合 計	462,253	408,494	0	54,840	353,654

# 国民健康保険事業特別会計予算説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	3,070,230	3,200,503	△130,273
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	7,899	1	7,898
4 県支出金	11,854,900	12,569,758	△714,858
5 財産収入	67	147	△80
6 繰入金	1,568,220	1,573,950	△5,730
7 繰越金	50,000	50,000	0
8 諸収入	131,536	117,049	14,487
歳 入 合 計	16,682,853	17,511,409	△828,556

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	63,920	50,822	13,098
2 保険給付費	11,639,109	12,366,276	△727,167
3 国民健康保険事業費納付金	4,681,447	4,780,714	△99,267
4 共同事業拠出金	12	12	0
5 保健事業費	177,428	192,557	△15,129
6 基金積立金	67	147	△80
7 公債費	159	170	△11
8 諸支出金	117,711	117,711	0
9 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	16,682,853	17,511,409	△828,556

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
7,898			56,022	
	11,563,577		75,532	
1	245,753		1,316,004	3,119,689
			12	
	45,570		131,858	
			67	
				159
			100,001	17,710
				3,000
7,899	11,854,900		1,679,496	3,140,558

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	3,070,230	3,200,503	△ 130,273
1	国民健康保険税	3,070,230	3,200,503	△ 130,273
1	1 一般被保険者国民健康保険税	3,068,355	3,193,566	△ 125,211
	2 退職被保険者等国民健康保険税	1,875	6,937	△ 5,062

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税 (普通徴収) 分	1,996,306	1 医療給付費分現年課税(普通徴収)分 2,123,730,000円×94.0%	1,996,306
2 医療給付費 分現年課税 (特別徴収) 分	105,398	1 医療給付費分現年課税(特別徴収)分 105,398,000円×100.0%	105,398
3 後期高齢者 支援金分現 年課税(普 通徴収)分	611,263	1 後期高齢者支援金分現年課税(普通徴収)分 650,280,000円×94.0%	611,263
4 後期高齢者 支援金分現 年課税(特 別徴収)分	31,659	1 後期高齢者支援金分現年課税(特別徴収)分 31,659,000円×100.0%	31,659
5 介護納付金 分現年課税 分	159,980	1 介護納付金分現年課税分 170,192,000円×94.0%	159,980
6 医療給付費 分滞納繰越 分	114,671	1 医療給付費分滞納繰越分 358,349,000円×32.0%	114,671
7 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	35,824	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 111,953,000円×32.0%	35,824
8 介護納付金 分滞納繰越 分	13,254	1 介護納付金分滞納繰越分 41,419,000円×32.0%	13,254
1 医療給付費 分現年課税 分	1	1 医療給付費分現年課税分	
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分	
3 介護納付金 分現年課税 分	1	1 介護納付金分現年課税分	

## (款) 1 国民健康保険税

## (項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手数料	1	1	0
		1 督促手数料	1	1	0
3		国庫支出金	7,899	1	7,898
	1	国庫補助金	7,899	1	7,898
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
		2 制度関係業務事業費補助金	7,898	0	7,898
4		県支出金	11,854,900	12,569,758	△ 714,858
	1	県補助金	11,854,900	12,569,758	△ 714,858
		1 保険給付費等交付金	11,854,694	12,569,572	△ 714,878
		2 健康増進事業費補助金	206	186	20
5		財産収入	67	147	△ 80
	1	財産運用収入	67	147	△ 80
		1 利子及び配当金	67	147	△ 80
6		繰入金	1,568,220	1,573,950	△ 5,730
	1	他会計繰入金	1,563,556	1,263,950	299,606
		1 一般会計繰入金	1,563,556	1,263,950	299,606

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 医療給付費 分滞納繰越分	1,248	1 医療給付費分滞納繰越分 3,122,000円×40.0%	1,248
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	368	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 920,000円×40.0%	368
6 介護納付金 分滞納繰越 分	256	1 介護納付金分滞納繰越分 642,000円×40.0%	256
1 保険税督促 手数料	1	1 保険税督促手数料	
1 災害臨時特 例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	
1 制度関係業 務事業費補 助金	7,898	1 制度関係業務事業費補助金	
1 普通交付金	11,563,577	1 普通交付金	
2 特別交付金	291,117	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金（市町村分） 3 県繰入金（2号分） 4 特定健診等負担金	99,887 1 145,865 45,364
1 健康増進事 業費補助金	206	1 健康増進事業費補助金	
1 利子及び配 当金	67	1 基金利子	
1 保険基盤安 定繰入金	630,364	1 保険基盤安定繰入金 (1) 保険税軽減分 (2) 保険者支援分	630,364 (391,699) (238,665)

## (款) 6 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	4,664	310,000	△ 305,336
	1	国民健康保険事業基金繰入金	4,664	310,000	△ 305,336
7		繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
	1	その他繰越金	50,000	50,000	0
8		諸収入	131,536	117,049	14,487
	1	延滞金、加算金及び過料	20,023	5,023	15,000
	1	一般被保険者延滞金	20,000	5,000	15,000
	2	退職被保険者等延滞金	20	20	0
	3	一般被保険者加算金	1	1	0
	4	退職被保険者等加算金	1	1	0
	5	過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	111,512	112,025	△ 513
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
	3	退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 職員給与費等繰入金	56,015	1 職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金繰入金	42,000	1 出産育児一時金繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	55,177	1 財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	780,000	1 その他一般会計繰入金
1 国民健康保険事業基金繰入金	4,664	1 国民健康保険事業基金繰入金
1 その他繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	20,000	1 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	20	1 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1 退職被保険者等第三者納付金

(款) 8 諸収入  
(項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	一般被保険者返納金	500	500	0
5	退職被保険者等返納金	10	10	0
6	雑入	100,001	100,514	△ 513

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者返納金（現年度分）	200	1 一般被保険者返納金（現年度分）	
2 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	300	1 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	
1 退職被保険者等返納金（現年度分）	7	1 退職被保険者等返納金（現年度分）	
2 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	3	1 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	
1 雑入	1	1 雑入 (1) 雑入	1 (1)
2 保険給付費等返納金	100,000	1 保険給付費等返納金	

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	63,920	50,822	13,098	63,920	
1 総務管理費	46,695	33,443	13,252	46,695	
1 一般管理費	41,982	28,704	13,278	国庫支出金 7,898 繰入金 34,084	
2 連合会負担金	4,713	4,739	△26	繰入金 4,713	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	111	<b>1 国民健康保険事務</b>	<b>41,982</b>
10 需用費	867	普通旅費	111
11 役務費	5,404	消耗品費	770
12 委託料	34,965	印刷製本費	69
13 使用料及び 賃借料	554	修繕料	28
18 負担金、補 助及び交付 金	81	通信運搬費	5,404
		業務及び事業委託料	27,622
		電算システム改修業務委託料	(13,506)
		電算共同処理業務委託料	(11,757)
		封入封緘業務委託料	(2,359)
		管理及び保守委託料	7,343
		電算システム保守委託料	(7,343)
		使用料	476
		複写機使用料	(476)
		賃借料	78
		事務用機器リース料	(78)
		負担金	81
		オンライン資格確認等システム運営負担金	(81)
18 負担金、補 助及び交付 金	4,713	<b>1 静岡県国民健康保険団体連合会負担金</b>	<b>4,713</b>
		負担金	4,713
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	(4,713)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	16,075	16,281	△206	16,075	
1 賦課徴収費	16,075	16,281	△206	繰入金 16,075	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	2,801	1 賦課徴収事業	16,075
11 役務費	10,188	消耗品費	247
12 委託料	3,086	印刷製本費	2,554
		通信運搬費	7,320
		手数料	2,868
		業務及び事業委託料	3,086
		封入封緘業務委託料	(336)
		コンビニ収納業務委託料	(2,750)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	527	476	51	527	
1 運営協議会費	527	476	51	繰入金 527	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	480	1 運営に関する協議会運営事務	527
8 旅費	22	委員報酬	480
10 需用費	25	国保運営に関する協議会委員報酬	(480)
		費用弁償	19
		普通旅費	3
		消耗品費	12
		食糧費	13

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	623	622	1	623	
1 趣旨普及費	623	622	1	繰入金 623	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	623	1 趣旨普及事業 消耗品費	623 623

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	11,639,109	12,366,276	△727,167	11,639,109	
1 療養諸費	10,055,901	10,851,733	△795,832	10,055,901	
1 一般被保険者療養給付費	9,944,145	10,725,822	△781,677	県支出金 9,944,145	
2 退職被保険者等療養給付費	1,200	14,560	△13,360	県支出金 1,200	
3 一般被保険者療養費	76,920	83,875	△6,955	県支出金 76,920	
4 退職被保険者等療養費	100	106	△6	県支出金 100	
5 審査支払手数料	33,536	27,370	6,166	県支出金 33,536	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	9,944,145	1 一般被保険者療養給付事業 保険給付等負担金 療養給付費	9,944,145 9,944,145 (9,944,145)
18 負担金、補助及び交付金	1,200	1 退職被保険者等療養給付事業 保険給付等負担金 療養給付費	1,200 1,200 (1,200)
18 負担金、補助及び交付金	76,920	1 一般被保険者療養費支給事業 保険給付等負担金 療養費	76,920 76,920 (76,920)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等療養費支給事業 保険給付等負担金 療養費	100 100 (100)
11 役務費	33,536	1 医療費請求書審査手数料支払事務 手数料	33,536 33,536

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,507,476	1,435,109	72,367	1,507,476	
1 一般被保険者 高額療養費	1,505,376	1,431,397	73,979	県支出金 1,505,376	
2 退職被保険者 等高額療養費	500	2,112	△1,612	県支出金 500	
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,500	1,500	0	県支出金 1,500	
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,505,376	1 一般被保険者高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	1,505,376 1,505,376 (1,505,376)
18 負担金、補助及び交付金	500	1 退職被保険者等高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	500 500 (500)
18 負担金、補助及び交付金	1,500	1 一般被保険者高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	1,500 1,500 (1,500)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	100 100 (100)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	200	200	0	200	
1 一般被保険者 移送費	100	100	0	県支出金 100	
2 退職被保険者 等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業	100
		保険給付等負担金	100
		移送費	(100)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費支給事業	100
		保険給付等負担金	100
		移送費	(100)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	63,032	67,234	△4,202	63,032	
1 出産育児一時金	63,032	67,234	△4,202	繰入金 63,032	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	32	1 出産育児一時金支給事業	63,032
18 負担金、補助及び交付金	63,000	手数料	32
		保険給付等負担金	63,000
		出産育児一時金	(63,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	12,500	12,000	500	12,500	
1 葬祭費	12,500	12,000	500	繰入金 12,500	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	12,500	1 葬祭費支給事業	12,500
		保険給付等負担金	12,500
		葬祭費	(12,500)

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	4,681,447	4,780,714	△99,267	1,561,758	3,119,689
1 医療給付費分	3,287,539	3,322,030	△34,491	1,020,456	2,267,083
1 一般被保険者医療給付費分	3,279,843	3,319,208	△39,365	国庫支出金 1 県支出金 245,753 使用料及び手数料 1 繰入金 763,494 諸収入 10,200	2,260,394
2 退職被保険者等医療給付費分	7,696	2,822	4,874	諸収入 1,007	6,689

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,279,843	1 一般被保険者医療給付費拠出事務 負担金 医療給付費分納付金	3,279,843 3,279,843 (3,279,843)
18 負担金、補助及び交付金	7,696	1 退職被保険者等医療給付費拠出事務 負担金 医療給付費分納付金	7,696 7,696 (7,696)

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	1,046,192	1,113,901	△67,709	367,077	679,115
1 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	1,045,824	1,112,888	△67,064	繰入金 367,077	678,747
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	368	1,013	△645		368

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,045,824	1 一般被保険者後期高齢者支援金等拠出事務 負担金 後期高齢者支援金等分納付金	1,045,824 1,045,824 (1,045,824)
18 負担金、補助及び交付金	368	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等拠出事務 負担金 後期高齢者支援金等分納付金	368 368 (368)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	347,716	344,783	2,933	174,225	173,491
	1 介護納付金分	347,716	344,783	2,933	繰入金 174,225	173,491

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	347,716	1 介護納付金拠出事務	347,716
		負担金	347,716
		介護納付金分納付金	(347,716)

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	12	12	0	12	
1 共同事業拠出金	12	12	0	12	
1 その他共同事業事務費拠出金	12	12	0	繰入金 12	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	12	1 その他共同事業事務費拠出事務 負担金 退職者医療共同事業拠出金	12 12 (12)

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健事業費	177,428	192,557	△15,129	177,428	
1 保健事業費	60,591	58,330	2,261	60,591	
1 保健衛生普及費	23,903	21,581	2,322	繰入金 23,903	
2 疾病予防費	36,688	36,749	△61	県支出金 6,704 繰入金 29,984	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	3	<b>1 医療費適正化対策事業</b>	<b>9,465</b>
10 需用費	405	普通旅費	3
11 役務費	11,603	消耗品費	127
12 委託料	11,892	手数料	1,170
		業務及び事業委託料	8,165
		事務委託料	(8,165)
		<b>2 医療費通知事業</b>	<b>14,438</b>
		印刷製本費	278
		通信運搬費	10,433
		業務及び事業委託料	3,727
		共同処理業務委託料	(3,727)
10 需用費	18	<b>1 総合健康診断費助成事業</b>	<b>36,688</b>
11 役務費	327	消耗品費	18
12 委託料	343	通信運搬費	327
18 負担金、補助及び交付金	36,000	業務及び事業委託料	343
		受診券作成業務委託料	(343)
		補助金	36,000
		短期人間ドック助成金	(36,000)

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	特定健康診査等事業費	116,837	134,227	△17,390	116,837	
1	特定健康診査等事業費	116,837	134,227	△17,390	県支出金 38,866 繰入金 77,971	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	84	1 国民健康保険特定健康診査等事業	116,837
8 旅費	66	報償金	84
10 需用費	1,372	普通旅費	66
11 役務費	7,437	消耗品費	553
12 委託料	107,831	燃料費	296
13 使用料及び 賃借料	47	食糧費	3
		印刷製本費	520
		通信運搬費	5,458
		手数料	1,979
		業務及び事業委託料	107,831
		封入封緘業務委託料	(620)
		特定健康診査業務委託料	(105,984)
		受診勧奨通知作成業務委託料	(210)
		個別健診受診券作成業務委託料	(1,017)
		使用料	47
		特定保健指導用システム使用料	(47)

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6	基金積立金	67	147	△80	67
1	基金積立金	67	147	△80	67
1	国民健康保険 事業基金積立 金	67	147	△80	財産収入 67

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	67	1 国民健康保険事業基金積立金 積立金	67 67

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7	159	170	△11	0	159
1	159	170	△11	0	159
1 利子	159	170	△11		159

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	159	1 一時借入金利子 利子支払金	159 159

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	117,711	117,711	0	100,001	17,710
1 償還金及び還付加算金	117,710	117,710	0	100,000	17,710
1 一般被保険者 保険税還付金	15,000	15,000	0		15,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	1,500	1,500	0		1,500
3 一般被保険者 還付加算金	1,100	1,100	0		1,100
4 退職被保険者 等還付加算金	110	110	0		110
5 償還金	100,000	100,000	0	諸収入 100,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	15,000	1 一般被保険者保険税還付事務 還付金	15,000 15,000
22 償還金、利 子及び割引 料	1,500	1 退職被保険者等保険税還付事務 還付金	1,500 1,500
22 償還金、利 子及び割引 料	1,100	1 一般被保険者還付加算事務 加算金	1,100 1,100
22 償還金、利 子及び割引 料	110	1 退職被保険者等還付加算事務 加算金	110 110
22 償還金、利 子及び割引 料	100,000	1 保険給付費等交付金償還事務 償還金	100,000 100,000

(款) 8 諸支出金  
 (項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
	1 一般会計繰出金	1	1	0	諸収入 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 繰出金 1

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9					
	予備費	3,000	3,000	0	3,000
1	予備費	3,000	3,000	0	3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0	3,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	3,000	1 予備費 3,000





# 後期高齢者医療事業特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,589,402	1,466,630	122,772
2 繰入金	370,832	349,003	21,829
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	2,633	2,633	0
歳 入 合 計	1,962,967	1,818,366	144,601

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	8,316	8,232	84
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,951,948	1,807,431	144,517
3 諸支出金	2,601	2,601	0
4 予備費	102	102	0
歳 出 合 計	1,962,967	1,818,366	144,601

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			8,316	
			1,951,948	
			2,601	
			2	100
			1,962,867	100

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,589,402	1,466,630	122,772
1	後期高齢者医療保険料	1,589,402	1,466,630	122,772
	1 特別徴収保険料	1,099,082	1,005,893	93,189
	2 普通徴収保険料	490,320	460,737	29,583
2	繰入金	370,832	349,003	21,829
1	一般会計繰入金	370,832	349,003	21,829
	1 事務費繰入金	54,188	54,888	△ 700
	2 保険基盤安定繰入金	316,644	294,115	22,529
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	2,633	2,633	0
1	延滞金、加算金及び過料	30	30	0
	1 延滞金	30	30	0
2	償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0
	1 保険料還付金	2,500	2,500	0
	2 還付加算金	100	100	0
3	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
4	雑入	2	2	0
	1 雑入	2	2	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,099,082	1 現年度分 [賦課総額×特別徴収割合] 1,592,872,700円×69.0%	1,099,082
1 現年度分	486,383	1 現年度分 [賦課総額×普通徴収割合×収納率] 1,592,872,700円×31.0%×98.5%	486,383
2 滞納繰越分	3,937	1 滞納繰越分 [滞納額×収納率] 9,843,000円×40.0%	3,937
1 事務費繰入金	54,188	1 事務費繰入金 (1)後期高齢者医療広域連合一般会計 (2)後期高齢者医療広域連合特別会計 (3)後期高齢者医療事業特別会計	54,188 (5,071) (40,801) (8,316)
1 保険基盤安定繰入金	316,644	1 保険基盤安定繰入金 (1)軽減分 (2)被用者保険扶養者軽減分	316,644 (315,268) (1,376)
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金	
1 延滞金	30	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,500	1 保険料還付金	
1 償還金及び還付加算金	100	1 償還金及び還付加算金	
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子	
1 雑入	2	1 雑入 (1)雑入 (2)静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金	2 (1) (1)

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	8,316	8,232	84	8,316	
1 総務管理費	4,025	4,149	△124	4,025	
1 一般管理費	4,025	4,149	△124	繰入金 4,025	

(後期高齢者医療事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	26	1 後期高齢者医療事業事務	4,025
10 需用費	363	普通旅費	26
11 役務費	3,004	消耗品費	363
13 使用料及び 賃借料	632	通信運搬費	3,004
		賃借料	632
		電算システムリース料	(632)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	4,291	4,083	208	4,291	
1 徴収費	4,291	4,083	208	繰入金 4,291	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	706	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	4,291
11 役務費	3,585	消耗品費	29
		印刷製本費	677
		通信運搬費	3,108
		手数料	477

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,951,948	1,807,431	144,517	1,951,948	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,951,948	1,807,431	144,517	1,951,948	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,951,948	1,807,431	144,517	繰入金 362,516 諸収入 30 保険料 1,589,402	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,951,948	1 後期高齢者医療広域連合納付事業 負担金	1,951,948
		保険料納付金	1,951,948
		保険料納付金	(1,589,432)
		保険基盤安定納付金	(316,644)
		一般会計負担金	(5,071)
		特別会計負担金	(40,801)

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	2,601	2,601	0	2,601	
1 償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	2,600	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0	諸収入 2,500	
2 還付加算金	100	100	0	諸収入 100	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 後期高齢者医療過誤保険料還付事務 還付金	2,500 2,500
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 後期高齢者医療過誤保険料還付加算事務 加算金	100 100

(款) 3 諸支出金  
 (項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
1	一般会計繰出 金	1	1	0	諸収入 1	

(後期高齢者医療事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金	1 1

(款) 4 予備費  
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	予備費	102	102	0	2	100
1	予備費	102	102	0	2	100
1	予備費	102	102	0	諸収入 2	100

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	102	1 予備費 102



# 介護保険事業特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	3,041,342	3,037,939	3,403
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,666,843	2,578,950	87,893
4 支払基金交付金	3,414,348	3,266,197	148,151
5 県支出金	1,872,145	1,793,778	78,367
6 財産収入	256	89	167
7 繰入金	2,006,336	1,812,890	193,446
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 市債	1	1	0
10 諸収入	8,086	8,072	14
歳 入 合 計	13,012,358	12,500,917	511,441

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	103,412	121,325	△17,913
2 保険給付費	12,391,427	11,834,567	556,860
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	495,813	507,295	△11,482
5 基金積立金	256	89	167
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	6,448	22,639	△16,191
8 予備費	15,000	15,000	0
歳 出 合 計	13,012,358	12,500,917	511,441



(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
2, 883			100, 529	
2, 485, 409	1, 794, 591	1	5, 086, 922	3, 024, 504
				1
178, 551	77, 553		157, 676	82, 033
			256	
				1
				6, 448
				15, 000
2, 666, 843	1, 872, 144	1	5, 345, 383	3, 127, 987

## 2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	3,041,342	3,037,939	3,403
1	介護保険料	3,041,342	3,037,939	3,403
1	第1号被保険者保険料	3,041,342	3,037,939	3,403
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
3	国庫支出金	2,666,843	2,578,950	87,893
1	国庫負担金	2,232,624	2,131,701	100,923
1	介護給付費負担金	2,232,624	2,131,701	100,923
2	国庫補助金	434,219	447,249	△ 13,030
1	調整交付金	257,882	275,810	△ 17,928
2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,861	52,492	△ 1,631
3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	91,530	92,870	△ 1,340
4	保険者機能強化推進交付金	31,063	23,205	7,858
5	介護保険事業費補助金	2,883	2,872	11
4	支払基金交付金	3,414,348	3,266,197	148,151
1	支払基金交付金	3,414,348	3,266,197	148,151
1	介護給付費交付金	3,345,686	3,195,333	150,353
2	地域支援事業支援交付金	68,662	70,864	△ 2,202

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,825,762	1 現年度分特別徴収保険料 2,825,762,207円×100%
2 現年度分普通徴収保険料	206,246	1 現年度分普通徴収保険料 226,370,693円×91.11%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	9,334	1 滞納繰越分普通徴収保険料 [滞納額×収納率] 32,311,129円×28.89%
1 手数料	1	1 証明等手数料
1 現年度分	2,232,623	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	257,882	1 現年度分
1 現年度分	50,860	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	91,529	1 現年度分 (1)包括的支援事業・任意事業 (2)包括的支援事業（社会保障充実分）
2 過年度分	1	1 過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	31,063	1 保険者機能強化推進交付金
1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金	2,883	1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金
1 現年度分	3,345,685	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	68,661	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	1,872,145	1,793,778	78,367
1	県負担金	1,794,591	1,714,534	80,057
	1 介護給付費負担金	1,794,591	1,714,534	80,057
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
	1 財政安定化基金交付金	1	1	0
3	県補助金	77,553	79,243	△ 1,690
	1 地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	31,788	32,808	△ 1,020
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	45,765	46,435	△ 670
6	財産収入	256	89	167
1	財産運用収入	256	89	167
	1 利子及び配当金	256	89	167
7	繰入金	2,006,336	1,812,890	193,446
1	一般会計繰入金	1,806,336	1,722,890	83,446
	1 介護給付費繰入金	1,548,929	1,479,322	69,607
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	31,788	32,808	△ 1,020
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	45,766	46,435	△ 669
	4 低所得者保険料軽減繰入金	79,407	45,975	33,432
	5 その他一般会計繰入金	100,446	118,350	△ 17,904
2	基金繰入金	200,000	90,000	110,000
	1 介護給付費準備基金繰入金	200,000	90,000	110,000
8	繰越金	3,000	3,000	0
1	繰越金	3,000	3,000	0
	1 繰越金	3,000	3,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,794,590	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 交付金	1	1 交付金	
1 現年度分	31,787	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	45,764	1 現年度分	45,764
		(1) 包括の支援事業・任意事業	(43,445)
		(2) 包括の支援事業 (社会保障充実分)	(2,319)
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 利子及び配当金	256	1 介護給付費準備基金利子	
1 現年度分	1,548,928	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	31,787	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	45,765	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	79,406	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	100,445	1 現年度分	100,445
		(1) 事務費繰入金	(100,445)
2 過年度分	1	1 過年度分	1
		(1) 事務費繰入金 (過年度分)	(1)
1 介護給付費準備基金繰入金	200,000	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金	

## (款) 9 市債

## (項) 1 財政安定化基金貸付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	市債	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
10	諸収入	8,086	8,072	14
1	延滞金、加算金及び過料	102	102	0
1	第1号被保険者延滞金	100	100	0
2	第1号被保険者加算金	1	1	0
3	過料	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
3	雑入	7,983	7,969	14
1	滞納処分費	1	1	0
2	弁償金	1	1	0
3	第三者納付金	3,000	3,000	0
4	返納金	1,132	1,132	0
5	雑入	3,849	3,835	14

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政安定化基金貸付金	1	1 財政安定化基金貸付金
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 弁償金	1	1 弁償金
1 第三者納付金	3,000	1 第三者納付金
1 返納金	1,132	1 返納金 (滞納繰越分)
1 雑入	3,849	1 雑入 3,849 (1) 雑入 (福祉課) (45) (2) 雑入 (高齢者支援課) (3,804)

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	103,412	121,325	△17,913	103,412	
1 総務管理費	25,998	11,297	14,701	25,998	
1 一般管理費	25,998	11,297	14,701	国庫支出金 2,883 繰入金 23,115	

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	76	1 介護保険事務	25,998
10 需用費	950	普通旅費	76
11 役務費	4,943	消耗品費	272
12 委託料	19,183	印刷製本費	678
13 使用料及び 賃借料	846	通信運搬費	4,835
		手数料	108
		業務及び事業委託料	18,610
		電算システム改修業務委託料	(18,077)
		電算共同処理業務委託料	(310)
		封入封緘業務委託料	(223)
		管理及び保守委託料	573
		電算システム保守委託料	(573)
		使用料	746
		複写機使用料	(462)
		ソフトウェア使用料	(284)
		賃借料	100
		事務用機器リース料	(100)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	12,298	12,492	△194	12,298	
1 賦課徴収費	12,298	12,492	△194	繰入金 12,298	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	5	1 保険料賦課徴収事務	12,298
10 需用費	2,101	普通旅費	5
11 役務費	9,623	消耗品費	148
12 委託料	569	印刷製本費	1,953
		通信運搬費	9,518
		手数料	105
		業務及び事業委託料	569
		特別徴収決定通知発送業務委託料	(569)

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	63,901	96,833	△32,932	63,901	
1 介護認定審査会費	23,733	23,680	53	繰入金 23,649 諸収入 84	
2 認定調査等費	40,168	73,153	△32,985	繰入金 40,168	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	21,256	<b>1 介護認定審査会運営事務</b>	<b>23,733</b>
7 報償費	180	委員報酬	21,256
8 旅費	92	介護認定審査会委員報酬	(21,256)
10 需用費	1,187	報償金	180
11 役務費	841	費用弁償	82
13 使用料及び 賃借料	177	普通旅費	10
		消耗品費	1,166
		印刷製本費	21
		通信運搬費	841
		賃借料	177
		事務用機器リース料	(177)
8 旅費	2,461	<b>1 要支援・要介護認定調査事業</b>	<b>40,168</b>
10 需用費	591	費用弁償	2,461
11 役務費	36,903	消耗品費	97
12 委託料	198	印刷製本費	487
13 使用料及び 賃借料	15	医薬材料費	7
		通信運搬費	3,443
		手数料	33,460
		業務及び事業委託料	198
		調査業務委託料	(198)
		使用料	15
		駐車場使用料	(15)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	723	498	225	723	
1 趣旨普及費	723	498	225	繰入金 723	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	723	1 介護保険制度普及啓発事業 印刷製本費 723

(款) 1 総務費

(項) 5 介護保険運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	介護保険運営協議会費	492	205	287	492	
1	介護保険運営協議会費	492	205	287	繰入金 492	

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	384	1 介護保険運営協議会等運営事務	492
10 需用費	24	委員報酬	384
11 役務費	22	介護保険運営協議会委員報酬	(384)
12 委託料	62	消耗品費	4
		食糧費	20
		通信運搬費	22
		業務及び事業委託料	62
		会議録反訳業務委託料	(62)

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	保険給付費	12,391,427	11,834,567	556,860	9,366,923	3,024,504
1	介護サービス等諸費	11,467,152	10,998,450	468,702	8,668,246	2,798,906
1	1 居宅介護サービス給付費	4,708,211	4,487,825	220,386	国庫支出金 1,037,692 県支出金 588,528 地方債 1 使用料及び手数料 1 繰入金 661,596 支払基金交付金 1,271,220	1,149,173
2	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3	3 地域密着型介護サービス給付費	1,539,361	1,537,823	1,538	国庫支出金 339,275 県支出金 192,420 繰入金 216,310 支払基金交付金 415,627	375,729
4	4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5	5 施設介護サービス給付費	4,545,463	4,314,714	230,749	国庫支出金 774,546 県支出金 795,456 繰入金 638,725 支払基金交付金 1,227,275	1,109,461

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,708,211	1 居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 居宅介護サービス給付費	4,708,211 4,708,211 (4,708,211)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,539,361	1 地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,539,361 1,539,361 (1,539,361)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	4,545,463	1 施設介護サービス給付事業 保険給付等負担金 施設介護サービス給付費	4,545,463 4,545,463 (4,545,463)

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7 居宅介護福祉用具購入費	14,552	14,877	△325	国庫支出金 3,207 県支出金 1,819 繰入金 2,045 支払基金交付金 3,929	3,552
8 居宅介護住宅改修費	41,874	46,291	△4,417	国庫支出金 9,229 県支出金 5,234 繰入金 5,884 支払基金交付金 11,306	10,221
9 居宅介護サービス計画給付費	617,687	596,916	20,771	国庫支出金 136,138 県支出金 77,211 繰入金 86,797 支払基金交付金 166,775	150,766
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例施設介護サービス給付費	(1)
18 負担金、補助及び交付金	14,552	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業	14,552
		保険給付等負担金	14,552
		居宅介護福祉用具購入費	(14,552)
18 負担金、補助及び交付金	41,874	1 居宅介護住宅改修費給付事業	41,874
		保険給付等負担金	41,874
		居宅介護住宅改修費	(41,874)
18 負担金、補助及び交付金	617,687	1 居宅介護サービス計画給付事業	617,687
		保険給付等負担金	617,687
		居宅介護サービス計画給付費	(617,687)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例居宅介護サービス計画給付費	(1)

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	264,322	198,558	65,764	199,805	64,517
1 介護予防サービス給付費	185,456	136,812	48,644	国庫支出金 40,874 県支出金 23,182 繰入金 26,060 支払基金交付金 50,073	45,267
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	16,158	8,616	7,542	国庫支出金 3,562 県支出金 2,020 繰入金 2,271 支払基金交付金 4,363	3,942
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5 介護予防福祉用具購入費	3,032	3,304	△272	国庫支出金 668 県支出金 379 繰入金 426 支払基金交付金 819	740
6 介護予防住宅改修費	17,178	15,480	1,698	国庫支出金 3,786 県支出金 2,147 繰入金 2,414	4,193

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	185,456	1 介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス給付費	185,456 185,456 (185,456)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	16,158	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	16,158 16,158 (16,158)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	3,032	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 保険給付等負担金 介護予防福祉用具購入費	3,032 3,032 (3,032)
18 負担金、補助及び交付金	17,178	1 介護予防住宅改修費給付事業 保険給付等負担金 介護予防住宅改修費	17,178 17,178 (17,178)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 介護予防サービス計画給付費	42,495	34,343	8,152	支払基金交付金 4,638	10,372
				国庫支出金 9,366	
				県支出金 5,312	
				繰入金 5,971	
				支払基金交付金 11,474	
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	42,495	1 介護予防サービス計画給付事業	42,495
		保険給付等負担金	42,495
		介護予防サービス計画給付費	(42,495)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例介護予防サービス計画給付費	(1)

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	7,834	7,558	276	5,922	1,912
1 審査支払手数料	7,834	7,558	276	国庫支出金 1,727 県支出金 979 繰入金 1,101 支払基金交付 金 2,115	1,912

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	7,834	1 介護給付費請求書の審査手数料 手数料
		7,834 7,834

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	242,535	210,206	32,329	183,338	59,197
1 高額介護サービス費	241,850	209,950	31,900	国庫支出金 53,304 県支出金 30,231 繰入金 33,984 支払基金交付金 65,300	59,031
2 高額介護予防サービス費	685	256	429	国庫支出金 151 県支出金 86 繰入金 97 支払基金交付金 185	166

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	241,850	1 高額介護サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護サービス費	241,850 241,850 (241,850)
18 負担金、補助及び交付金	685	1 高額介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護予防サービス費	685 685 (685)

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算 介護サービス 等費	41,801	30,274	11,527	31,597	10,204
1 高額医療合算 介護サービス 費	41,715	30,203	11,512	国庫支出金 9,194 県支出金 5,214 繰入金 5,861 支払基金交付 金 11,263	10,183
2 高額医療合算 介護予防サー ビス費	86	71	15	国庫支出金 19 県支出金 11 繰入金 12 支払基金交付 金 23	21

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	41,715	1 高額医療合算介護サービス事業 保険給付等負担金 高額医療合算介護サービス費	41,715 41,715 (41,715)
18 負担金、補助及び交付金	86	1 高額医療合算介護予防サービス事業 保険給付等負担金 高額医療合算介護予防サービス費	86 86 (86)

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	367,783	389,521	△21,738	278,015	89,768
1 特定入所者介護サービス費	367,604	389,132	△21,528	国庫支出金 62,640 県支出金 64,331 繰入金 51,656 支払基金交付金 99,253	89,724
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3 特定入所者介護予防サービス費	177	387	△210	国庫支出金 31 県支出金 31 繰入金 25 支払基金交付金 48	42
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	367,604	1 特定入所者介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特定入所者介護サービス費	367,604 367,604 (367,604)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	177	1 特定入所者介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特定入所者介護予防サービス費	177 177 (177)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 1 (1)

(款) 3 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	1	1	0	0	1
1	1	1	0	0	1
1	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 静岡県財政安定化基金拠出金 負担金 財政安定化基金拠出金	1 1 (1)

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	地域支援事業費	495,813	507,295	△11,482	413,780	82,033
1	介護予防・生活支援サービス事業費	254,088	262,078	△7,990	208,025	46,063
1	介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	221,237	228,673	△7,436	国庫支出金 62,425 県支出金 27,595 繰入金 31,028 諸収入 483 支払基金交付金 59,604	40,102
2	一般介護予防事業費	8,104	8,302	△198	国庫支出金 2,294 県支出金 1,013 繰入金 1,139 支払基金交付金 2,188	1,470
3	介護予防ケアマネジメント事業費	24,747	25,103	△356	国庫支出金 7,004 県支出金 3,093 繰入金 3,477 支払基金交付金 6,682	4,491

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	74	1 介護予防・日常生活支援総合事業	221,237
12 委託料	4,864	消耗品費	72
18 負担金、補助及び交付金	216,299	印刷製本費	2
		業務及び事業委託料	4,864
		筋力向上教室等委託料	(4,864)
		保険給付等負担金	216,299
		介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	(216,299)
7 報償費	222	1 一般介護予防事業	8,104
8 旅費	8	報償金	222
10 需用費	1,094	普通旅費	8
11 役務費	42	消耗品費	906
12 委託料	484	印刷製本費	188
18 負担金、補助及び交付金	6,254	通信運搬費	42
		業務及び事業委託料	484
		映像作成業務委託料	(484)
		補助金	6,254
		介護予防地域活動支援事業補助金	(6,254)
18 負担金、補助及び交付金	24,747	1 介護予防ケアマネジメント事業	24,747
		保険給付等負担金	24,747
		介護予防ケアマネジメント費	(24,747)

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 包括的支援事業・任意事業費	241,027	244,522	△3,495	205,184	35,843
1 包括的支援事業費	161,369	162,475	△1,106	国庫支出金 72,233 県支出金 31,062 繰入金 33,567 諸収入 8	24,499

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	192	<b>1 地域包括支援センター運営事業</b>	<b>149,310</b>
7 報償費	3,008	委員報酬	96
8 旅費	228	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	(96)
10 需用費	2,014	報償金	160
11 役務費	516	普通旅費	26
12 委託料	150,573	消耗品費	63
13 使用料及び 賃借料	4,258	修繕料	995
18 負担金、補 助及び交付 金	580	通信運搬費	440
		保険料	5
		業務及び事業委託料	142,364
		地域包括支援センター運営業務委託料	(142,348)
		会議録反訳業務委託料	(16)
		管理及び保守委託料	951
		建物等警備委託料	(146)
		電算システム保守委託料	(805)
		使用料	19
		ソフトウェア使用料	(19)
		賃借料	4,191
		事務用機器リース料	(4,191)
		<b>2 生活支援体制整備事業</b>	<b>630</b>
		報償金	430
		普通旅費	33
		消耗品費	33
		印刷製本費	128
		通信運搬費	6
		<b>3 認知症総合支援事業</b>	<b>4,102</b>
		報償金	778
		普通旅費	122
		消耗品費	98
		食糧費	26
		印刷製本費	138
		通信運搬費	13
		保険料	2
		業務及び事業委託料	2,729
		認知症施策業務委託料	(2,698)
		会議録反訳業務委託料	(31)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 任意事業費	79,658	82,047	△2,389	国庫支出金 34,397 県支出金 14,703 繰入金 15,940 諸収入 3,274	11,344

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		使用料	30
		会場使用料	(30)
		賃借料	6
		事業用機器リース料	(6)
		負担金	160
		研修負担金	(160)
		<b>4 在宅医療・介護連携推進事業</b>	<b>3,318</b>
		報償金	1,000
		普通旅費	42
		消耗品費	175
		印刷製本費	325
		通信運搬費	43
		業務及び事業委託料	1,301
		普及啓発事業委託料	(1,220)
		会議録反訳業務委託料	(81)
		使用料	12
		静岡県在宅医療介護連携情報システム使用料	(12)
		補助金	420
		医療・介護連携推進補助金	(420)
		<b>5 地域ケア会議推進事業</b>	<b>4,009</b>
		委員報酬	96
		介護保険運営協議会（地域ケア会議）委員報酬	(96)
		報償金	640
		普通旅費	5
		消耗品費	33
		通信運搬費	7
		業務及び事業委託料	3,228
		地域ケア会議運営業務委託料	(3,212)
		会議録反訳業務委託料	(16)
1 報酬	3,456	<b>1 家族介護・自立生活支援事業</b>	<b>74,855</b>
7 報償費	2,290	委員報酬	3,456
8 旅費	112	介護相談員報酬	(3,456)
10 需用費	961	報償金	130
11 役務費	1,259	費用弁償	65
12 委託料	17,530	普通旅費	47
18 負担金、補助及び交付金	50	消耗品費	292
		燃料費	185
		印刷製本費	484
19 扶助費	54,000	通信運搬費	55

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		手数料	66
		保険料	178
		業務及び事業委託料	15,847
		緊急通報システム整備事業委託料	(1,301)
		食の自立支援事業委託料	(13,563)
		調査業務委託料	(66)
		紙おむつ購入費助成事業事務委託料	(917)
		負担金	50
		研修負担金	(50)
		老人福祉扶助費	54,000
		紙おむつ購入費助成	(54,000)
		<b>2 介護給付等費用適正化事業</b>	<b>2,877</b>
		報償金	480
		通信運搬費	714
		管理及び保守委託料	1,683
		電算システム保守委託料	(1,683)
		<b>3 成年後見制度利用支援事業</b>	<b>1,926</b>
		報償金	1,680
		通信運搬費	25
		手数料	221

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	698	695	3	571	127
1 審査支払手数料	698	695	3	国庫支出金 198	127
				県支出金 87	
				繰入金 98	
				支払基金交付 金 188	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	698	1 介護予防・生活支援サービス事業費請求書の審査支払手数料 698 手数料 698

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
5	基金積立金	256	89	167	256	
1	基金積立金	256	89	167	256	
1	介護給付費準備基金積立金	256	89	167	財産収入 256	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	256	1 介護給付費準備基金積立金 積立金	256 256

(款) 6 公債費  
 (項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6	1	1	0	0	1
1	1	1	0	0	1
1 利子	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子 利子支払金	1 1

## (款) 7 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	6,448	22,639	△16,191	0	6,448
1 償還金及び還付加算金	6,446	22,637	△16,191	0	6,446
1 第1号被保険者保険料還付金	2,500	2,500	0		2,500
2 償還金	3,922	20,113	△16,191		3,922
3 第1号被保険者還付加算金	24	24	0		24

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 過年度分の介護保険料還付金 還付金	2,500 2,500
22 償還金、利 子及び割引 料	3,922	1 過年度分負担金等返還金 償還金	3,922 3,922
22 償還金、利 子及び割引 料	24	1 第1号被保険者への介護保険料還付加算金 加算金	24 24

(款) 7 諸支出金  
 (項) 2 延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	延滞金	1	1	0	0	1
1	延滞金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国民健康保険団体連合会延滞金 加算金	1 1

(款) 7 諸支出金  
 (項) 3 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	繰出金	1	1	0	0	1
1	一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金	1 1

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8	予備費	15,000	15,000	0	15,000
1	予備費	15,000	15,000	0	15,000
1	予備費	15,000	15,000	0	15,000

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	15,000	1 予備費	15,000



# 広瀬財産区特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	17	17	0
2 寄附金	150	150	0
3 繰入金	31	27	4
4 繰越金	9	13	△4
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	208	208	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	198	198	0
2 予備費	10	10	0
歳 出 合 計	208	208	0



## 2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	17	17	0
1	財産収入	17	17	0
1	1 財産運用収入	16	16	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	150	150	0
1	寄附金	150	150	0
1	1 一般寄附金	150	150	0
3	繰入金	31	27	4
1	基金繰入金	31	27	4
1	1 財政調整基金繰入金	31	27	4
4	繰越金	9	13	△ 4
1	繰越金	9	13	△ 4
1	1 繰越金	9	13	△ 4
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(広瀬財産区特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	15	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	150	1 財産区振興協議会寄附金
1 財政調整基金繰入金	31	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	9	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	198	198	0	168	30
1 1 財産管理費	198	198	0	168	30
1 1 1 財産管理費	198	198	0	財産収入 17 寄附金 150 諸収入 1	30

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 広瀬財産区管理事業	198
10 需用費	9	委員報酬	18
11 役務費	157	財産区管理会委員報酬	(18)
18 負担金、補助及び交付金	13	消耗品費	3
		燃料費	3
		食糧費	2
24 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	3
		手数料	154
		負担金	13
		佐久間森林組合負担金	(4)
		広瀬財産区振興協議会負担金	(9)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10



# 岩室財産区特別会計予算説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 繰入金	69	61	8
3 繰越金	1	7	△6
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	74	72	2

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	64	62	2
2 予備費	10	10	0
歳 出 合 計	74	72	2

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			4	60
				10
			4	70

## 2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	3	3	0
1	財産収入	3	3	0
1	1 財産運用収入	2	2	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	69	61	8
1	基金繰入金	69	61	8
1	1 財政調整基金繰入金	69	61	8
3	繰越金	1	7	△ 6
1	繰越金	1	7	△ 6
1	1 繰越金	1	7	△ 6
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	69	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	64	62	2	4	60
1 1 財産管理費	64	62	2	4	60
1 1 1 財産管理費	64	62	2	財産収入 3 諸収入 1	60

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 岩室財産区管理事業	64
10 需用費	3	委員報酬	18
11 役務費	16	財産区管理会委員報酬	(18)
12 委託料	26	消耗品費	2
24 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	6
		保険料	9
		管理及び保守委託料	26
		浄化槽維持管理委託料	(26)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(岩室財産区特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10



# 虫生財産区特別会計予算説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	50	50	0
3 繰入金	20	38	△18
4 繰越金	17	12	5
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	91	104	△13





## 2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	3	3	0
1	財産収入	3	3	0
1	1 財産運用収入	2	2	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	50	50	0
1	寄附金	50	50	0
1	1 一般寄附金	50	50	0
3	繰入金	20	38	△ 18
1	基金繰入金	20	38	△ 18
1	1 財政調整基金繰入金	20	38	△ 18
4	繰越金	17	12	5
1	繰越金	17	12	5
1	1 繰越金	17	12	5
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(虫生財産区特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	50	1 虫生自治会寄附金
1 財政調整基金繰入金	20	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	17	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

### 3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	79	92	△13	54	25
1 1 財産管理費	79	92	△13	54	25
1 1 1 財産管理費	79	92	△13	財産収入 3 寄附金 50 諸収入 1	25

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	18	1 虫生財産区管理事業	79
10 需用費	4	委員報酬	18
11 役務費	55	財産区管理会委員報酬	(18)
13 使用料及び 賃借料	1	消耗品費	3
24 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	39
		保険料	15
		使用料	1
		機材等レンタル料	(1)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	12	12	0	0	12
1	12	12	0	0	12
1 予備費	12	12	0		12

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	12	1 予備費	12



# 万瀬財産区特別会計予算説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	68	69	△1
2 繰入金	373	372	1
3 繰越金	40	60	△20
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	482	502	△20





## 2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	68	69	△ 1
1	財産収入	68	69	△ 1
1	1 財産運用収入	67	68	△ 1
	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	373	372	1
1	基金繰入金	373	372	1
1	1 財政調整基金繰入金	373	372	1
3	繰越金	40	60	△ 20
1	繰越金	40	60	△ 20
1	1 繰越金	40	60	△ 20
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	66	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	373	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	40	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

### 3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	472	492	△20	69	403
1 1 財産管理費	472	492	△20	69	403
1 1 1 財産管理費	472	492	△20	財産収入 68 諸収入 1	403

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 万瀬財産区管理事業	472
10 需用費	3	委員報酬	18
11 役務費	389	財産区管理会委員報酬	(18)
15 原材料費	60	消耗品費	1
21 補償、補填 及び賠償金	1	印刷製本費	2
		通信運搬費	1
24 積立金	1	手数料	310
		保険料	78
		原材料費	60
		補償金	1
		物件等移転補償費	(1)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(万瀬財産区特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	10	1 予備費 10



# 水道事業会計予算実施計画説明書



令和2年度磐田市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 3,019,866	
	1 営業収益		2,770,666	
		1 給 水 収 益	2,753,222	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	3,960	受託給水工事収入及び修繕工事収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	13,484	材料売却収益・手数料・他会計負担金・雑収益
	2 営業外 収 益		249,069	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	41	預金利息・貸付金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,220	児童手当経費負担金
		3 補 助 金	220	県補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	224,313	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 雑 収 益	23,275	発生品組替益・不用品売却益・その他雑収益
	3 特別利益		131	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	110	過年度分収益の修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益	11	その他の特別利益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			千円 2,743,260	
	1 営業費用		2,559,168	
		1 原水及び 浄水費	1,052,889	取水・浄水に係る設備の維持管理費及び受水費
		2 配水及び 給水費	276,624	配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理費
		3 受託給水 工事費	3,553	他工事関連の受託工事費
		4 総 係 費	175,827	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	998,618	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	50,530	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営業費用	1,127	材料売却原価及び自動車重量税等雑支出
		2 営業外 費用	176,256	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	125,310	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	6,356	補償費、特定収入分仮払消費税及び地方消費税
		3 消費税及び 地方消費税	44,590	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	2,836	
		1 固 定 資 産 売 却 損	54	固定資産の売却損
		2 過年度損益 修 正 損	2,782	過年度分収益の修正損
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 627,480	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
	2 負 担 金		127,393	
		1 工 事 負 担 金	92,350	配水管布設工事及び消火栓設置工事負担金
		2 水 道 施 設 負 担 金	34,243	口径別加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	800	児童手当経費負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		87	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	87	固定資産の売却代金
	4 出 資 金		100,000	
1 出 資 金		100,000	地方公営企業法第18条による出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,910,550	
	1 建 設 改 良 費		1,379,013	
		1 水 道 施 設 費	1,333,338	水道施設整備及び配水管布設工事費等
		2 資 産 購 入 費	45,675	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		531,527	
		1 企 業 債 償 還 金	531,527	企業債の償還金
	3 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金		10	
		1 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金	10	補助金の返還金

# 令和2年度磐田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	196,378
	減価償却費	998,618
	引当金の増減額(△減少)	11,213
	長期前受金戻入額	△ 224,313
	受取利息	△ 38
	支払利息	124,636
	固定資産除却費	45,030
	有形固定資産売却損益(△益)	44
	未収金の増減額(△増加)	△ 237
	未払金の増減額(△減少)	2,480
	たな卸資産の増減額(△増加)	△ 2,214
	その他の増減額(△減少)	△ 2,207
	小計	1,149,390
	利息及び配当金の受取額	38
	利息の支払額	△ 125,310
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,118
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,264,391
	有形固定資産の売却による収入	90
	国庫補助金等による収入	0
	負担金等による収入	203,122
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,061,179
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 531,527
	一般会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,527
	資金増加額(又は減少額)	△ 68,588
	資金期首残高	1,878,181
	資金期末残高	1,809,593



給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度		23		88,467	67,706	156,173	30,067	186,240
前 年 度		22		85,073	67,173	152,246	29,227	181,473
比 較		1		3,394	533	3,927	840	4,767

手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
扶 養 手 当	3,426	3,246	180
地 域 手 当	5,487	5,379	108
住 居 手 当	1,254	1,902	△ 648
通 勤 手 当	2,454	2,164	290
特 殊 勤 務 手 当	87	87	0
時 間 外 勤 務 手 当	6,630	6,741	△ 111
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
管 理 職 手 当	1,291	1,291	0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	27	27	0
期 末 手 当	22,016	21,423	593
勤 勉 手 当	15,237	14,713	524
退 職 給 付 金	9,797	10,200	△ 403

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
	千円		千円	千円	
給料	3,394	給与改定に伴う増減分	68		給与改定の状況  前年度 { 給料の改定率 0.06% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	791		
		その他の増減分	2,535	職員の異動に伴う増減 2,039 昇格に伴う増加分 496 その他 0	職員の異動状況 平成31年4月1日在職者 22人 令和元年度採用者(見込含む) 0人 令和元年度退職者(見込含む) 1人 令和2年度採用者(予定) 1人 令和2年度会計間の異動(予定) 0人 令和2年度会計年度任用職員者(予定) 1人 令和2年度予算計上人員 23人
手当	533	制度改正に伴う増減分	422		勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.925月 → 0.95月
		その他の増減分	111		

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	322,211	303,400
	平均給与月額(円)	376,537	349,097
	平均年齢(歳)	45歳4月	54歳4月
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	340,381	302,067
	平均給与月額(円)	397,032	347,301
	平均年齢(歳)	47歳6月	53歳4月

#### (2)初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900円	157,400円	154,900円	157,400円
大 学 卒	188,700円		188,700円	

#### (3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.3			
	6級	1	5.3			
	5級	4	21.0	5級		
	4級	6	31.6	4級	1	33.3
	3級	5	26.3	3級	2	66.7
	2級	2	10.5	2級		
	1級			1級		
	計	19	100.0	計	3	100.0
平成30年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	2	10.0			
	5級	3	15.0	5級		
	4級	9	45.0	4級	1	33.3
	3級	4	20.0	3級	2	66.7
	2級			2級		
	1級	1	5.0	1級		
	計	20	100.0	計	3	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
8級	部長、理事又は参与の職務	
7級	課長又は参事の職務	
6級	課長補佐又は主幹の職務	
5級	係長又は主査の職務	職長の職務 業務主査の職務
4級	主任の職務	主任水道技術員の職務 主任自動車運転手の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	副主任水道技術員の職務 副主任自動車運転手の職務 高度の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	相当の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務	水道技術員の職務 自動車運転手の職務

## (4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	20	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	18	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	3	1
		4 号 給 (人)	16	15	1
	比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	19	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	18	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	3	1
		4 号 給 (人)	17	15	2
	比 率 (B)/(A) (%)	95.5	94.7	100.0	

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.05	0.00	0.40
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 )	4.76	0.00	33.33
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	高所深所作業手当 次亜塩素酸ナトリウム注入作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度  (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 令和2年度磐田市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		325,450		
ロ 建 物	662,016			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 302,520</u>	359,496		
ハ 構 築 物	38,701,526			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,060,210</u>	20,641,316		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,011,733			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,855,202</u>	1,156,531		
ホ 水 道 メ ー タ ー	208,377			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 114,398</u>	93,979		
ヘ 車 両 運 搬 具	46,485			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,849</u>	12,636		
ト 工 具 器 具 備 品	15,869			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,738</u>	3,131		
チ 建 設 仮 勘 定	59,858	59,858		
	有形固定資産合計		22,652,397	
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		164		
	投 資 合 計		164	
	固 定 資 産 合 計			22,654,127
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		1,809,593	1,809,593	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		285,901		
ロ そ の 他 未 収 金		15,176	301,077	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,075</u>	△ 5,075	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		4,611		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		11,382	15,993	
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40	40	
	流 動 資 産 合 計			2,121,628
	資 産 合 計			<u>24,775,755</u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	6,587,232	6,587,232	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	28,969	28,969	
固定負債合計			6,616,201
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	551,657	551,657	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	148,203		
ロ 営業外未払金	21,101		
ハ その他未払金	271,676	440,980	
(3) 未 払 費 用	5,951	5,951	
(4) 前 受 金			
営業前受金	3,424	3,424	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,294		
ロ 法定福利費引当金	2,316	14,610	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預り保証金	2,400		
ロ 下水道使用料預り金	120,307		
ハ その他預り金	0	122,707	
流動負債合計			1,139,329
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	879,205		
ロ 補 助 金	1,465,111		
ハ 負 担 金	7,633,569		
ニ 繰 入 金	610,858		
ホ その他長期前受金	9,851	10,598,594	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 220,005		
ロ 補 助 金	△ 641,507		
ハ 負 担 金	△ 4,192,613		
ニ 繰 入 金	△ 325,867		
ホ その他長期前受金	△ 1,324	△ 5,381,316	
繰延収益合計			5,217,278
負 債 合 計			12,972,808

## 資 本 の 部

6. 資		本	金		
(1) 資		本	金		
	イ	固 有	資 本 金	141,203	
	ロ	出	資 金	4,279,787	
	ハ	組 入	資 本 金	4,994,924	
	ニ	繰 入	資 本 金	170,476	
				9,586,390	
			資 本 金 合 計		9,586,390
7. 剰		余	金		
(1) 資		本	剰 余 金		
	イ	受 贈 財 産 評 価	額	36,628	
	ロ	国 庫 ( 県 ) 補 助	金	17,805	
	ハ	工 事 負 担	金	197,135	
	ニ	水 道 施 設 負 担	金	1	
	ホ	繰 入	金	386,148	
	ヘ	保 険 差 益		1,396	
	ト	そ の 他 資 本 剰 余 金		31	
				639,144	
			資 本 剰 余 金 合 計		639,144
(2) 利		益	剰 余 金		
	イ	建 設 改 良 積 立	金	969,320	
	ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		608,093	
				1,577,413	
			利 益 剰 余 金 合 計		
			剰 余 金 合 計		2,216,557
			資 本 合 計		11,802,947
			負 債 資 本 合 計		24,775,755



# 令和元年度磐田市水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,541,493		
(2) 受託給水工事収益	3,600		
(3) その他営業収益	12,552	2,557,645	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	958,151		
(2) 配水及び給水費	247,734		
(3) 受託給水工事費	3,030		
(4) 総係費	164,692		
(5) 減価償却費	977,100		
(6) 資産減耗費	86,700		
(7) その他営業費用	1,179	2,438,586	
			119,059
			営業利益
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	78		
(2) 補助金	144		
(3) 長期前受金戻入	221,785		
(4) 雑収益	21,995	244,002	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	136,297		
(2) 雑支出	12,665	148,962	95,040
			214,099
			経常利益
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	100		
(3) その他特別利益	9	119	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	127		
(2) 過年度損益修正損	2,376	2,503	△ 2,384
			211,715
			当年度純利益
			前年度繰越利益剰余金
			0
			その他未処分利益剰余金変動額
			100,000
			当年度未処分利益剰余金
			311,715

# 令和元年度磐田市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		325,460		
	ロ 建 物	662,016			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 287,973		374,043	
	ハ 構 築 物	37,633,212			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 17,262,045		20,371,167	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,863,783			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,756,094		1,107,689	
	ホ 水 道 メ ー タ ー	205,591			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 113,732		91,859	
	ヘ 車 両 運 搬 具	44,068			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,881		13,187	
	ト 工 具 器 具 備 品	14,669			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,107		2,562	
	チ 建 設 仮 勘 定	68,802		68,802	
		有形固定資産合計		22,354,769	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	電 話 加 入 権		1,566		
		無形固定資産合計		1,566	
(3)	投 資				
	そ の 他 投 資		164		
		投 資 合 計		164	
		固 定 資 産 合 計			22,356,499
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金				
	現 金 預 金		1,878,181	1,878,181	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		285,664		
	ロ そ の 他 未 収 金		97,268	382,932	
(3)	貸 倒 引 当 金				
	貸 倒 引 当 金		△ 4,020	△ 4,020	
(4)	貯 蔵 品				
	イ 原 材 料		5,031		
	ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		8,748	13,779	
(5)	前 払 金				
	営 業 前 払 金		40	40	
		流 動 資 産 合 計			2,270,912
		資 産 合 計			24,627,411

## 負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改善等の財源に 充てるための企業債	6,738,890	6,738,890	
(2) 引当金			
退職給付引当金	19,172	19,172	
固定負債合計			6,758,062
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改善等の財源に 充てるための企業債	531,526	531,526	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	157,960		
ロ 営業外未払金	8,864		
ハ その他未払金	273,938	440,762	
(3) 未払費用	6,625	6,625	
(4) 前受金			
営業前受金	2,896	2,896	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,048		
ロ 法定福利費引当金	2,382	14,430	
(6) その他流動負債			
イ 預り保証金	2,400		
ロ 下水道使用料預り金	123,042		
ハ その他預り金	0	125,442	
流動負債合計			1,121,681
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	799,205		
ロ 補助金	1,465,121		
ハ 負担金	7,513,867		
ニ 繰入金	610,858		
ホ その他長期前受金	9,051	10,398,102	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 197,682		
ロ 補助金	△ 608,357		
ハ 負担金	△ 4,037,797		
ニ 繰入金	△ 312,070		
ホ その他長期前受金	△ 1,097	△ 5,157,003	
繰延収益合計			5,241,099
負債合計			13,120,842

## 資 本 の 部

					千円	千円	千円
6. 資	本	金					
(1) 資	本	金					
	イ 固 有 資 本 金			141,203			
	ロ 出 資 金			4,179,787			
	ハ 組 入 資 本 金			4,994,924			
	ニ 繰 入 資 本 金			170,476		9,486,390	
			資 本 金 合 計				9,486,390
7. 剰	余	金					
(1) 資	本 剰 余 金						
	イ 受 贈 財 産 評 価 額			36,628			
	ロ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金			17,805			
	ハ 工 事 負 担 金			197,135			
	ニ 水 道 施 設 負 担 金			1			
	ホ 繰 入 金			386,148			
	ヘ 保 険 差 益			1,396			
	ト その他 資 本 剰 余 金			31			
			資 本 剰 余 金 合 計			639,144	
(2) 利	益 剰 余 金						
	イ 建 設 改 良 積 立 金			1,069,320			
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			311,715			
			利 益 剰 余 金 合 計			1,381,035	
			剰 余 金 合 計				2,020,179
			資 本 合 計				11,506,569
			負 債 資 本 合 計				24,627,411

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、それぞれの組織に在職した月数に応じ、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（56,000千円）については、平成26年度から7年にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

### II. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

### Ⅲ. その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 令和元年度予定（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として36,256千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として7,008千円を支出する予定であるため、賞与引当金13,300千円、法定福利費引当金2,298千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金2,373千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、退職手当として11,327千円を支給する予定であるため、退職給付引当金11,327千円を取り崩す見込みである。

##### (2) 令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として36,874千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として7,114千円を支出する予定であるため、賞与引当金12,048千円、法定福利費引当金2,382千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,763千円を取り崩す見込みである。

令和2年度磐田市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明 考			
			節	金 額	備 考	
1	水道事業収	千円 3,019,866		千円		
1	営業収益	2,770,666				
	1 給水収益	2,753,222	水道料金	2,753,222	給水戸数 62,533戸 年間総有収水量 17,771,726m <sup>3</sup> 供給単価 140.84円	
	2 受託給水 工事収益	3,960	給水工事 収 入	3,520	他工事関連の給水工事収入	
			修繕工事 収 入	440	漏水等の修繕工事収入	
	3 その他 営業収益	13,484	材料売却 収 入	660	材料の売却収入	
			手 数 料	2,813	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者登録手数料 等	
			他 会 計 負 担 金	10,000	消火栓維持管理負担金	
			雑 収 益	11	雑収益	
	2	営業外 収 入	249,069			
		1 受取利息 及び配当金	41	預 金 利 息	38	預金利息
貸 付 金 利 息				3	貸付金利息	
2 他 会 計 負 担 金		1,220	他 会 計 負 担 金	1,220	児童手当経費負担金	
3 補 助 金		220	補 助 金	220	県緊急地震・津波対策等交付金	
4 長期前受金 戻 入		224,313	長 期 前 受 金 戻 入	224,313	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの	
5 雑 収 益		23,275	発 生 品 替 組 替 益	22,085	取替法による水道メーター組替益 φ13～75	
			不 用 品 売 却 収 益	33	不用資材等の売却益	
	そ の 他 雑 収 益		1,157	行政財産使用料 コピー代金 等		
3	特別利益	131				
	1 固定資産 売 却 益	10	固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却益	
	2 過年度損益 修 正 益	110	過 年 度 損 益 修 正 益	110	過年度分水道料金の修正益	
	3 そ の 他 特 別 利 益	11	そ の 他 特 別 利 益	11	その他の特別利益	
収益的収入合計		3,019,866				

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業費		千円 2,743,260		千円	
1 営業費用		2,559,168			
	1 原水及び浄水費	1,052,889	給 料	14,482	職員4人の給料及び手当
			手 当	8,310	
			賞与引当金繰入額	2,049	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	4,360	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法定福利費引当金繰入額	387	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	93	普通旅費
			被 服 費	103	作業着代 等
			備 消 品 費	1,496	非常用飲料水袋 等
			燃 料 費	1,650	非常用発電機及び自動車用燃料代
			印 刷 製 本 費	10	記録用帳票等印刷代
			通 信 運 搬 費	10,196	水道施設テレメータ専用回線料 水道施設機械警備用電話料 等
			委 託 料	47,628	水質検査業務委託料 水道施設警備業務委託料 水道施設点検外業務委託料 等
			手 数 料	3,468	水質臨時検査手数料 等
			賃 借 料	1,092	送水管等用地賃借料 等
			修 繕 費	13,053	機械器具及び公用車等修繕費
			動 力 費	109,046	配水場等電気料
			薬 品 費	4,280	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費
			受 水 費	831,186	遠州水道受水費 11,862,500m <sup>3</sup>



款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
2	配水及び 給水費	千円 276,624	給 料	千円 6,093	職員2人の給料及び手当
			手 当	3,047	
			賞与引当金 繰入額	639	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,792	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 会計年度任用職員労働保険料、社会保険料
			法定福利費 引当金繰入額	102	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	107	普通旅費
			被 服 費	194	作業着代 等
			備 消 品 費	555	文具、消耗機材
			燃 料 費	1,772	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	13	下水道使用料
			印 刷 製 本 費	10	設計書等印刷代
			通 信 運 搬 費	542	電話料金 等
			委 託 料	44,072	配水池内清掃業務委託料 水道施設管理情報システムデータ更新業務委託料 水道施設維持管理等業務委託料 等
			手 数 料	1,830	産業廃棄物処理手数料 等
			賃 借 料	2,951	土木積算システム賃借料 電子複写機賃借料 等
			修 繕 費	113,087	水道メータ交換 漏水修繕 等
			材 料 費	24,484	漏水修繕用材料費 等
			負 担 金	28,498	直営職員業務負担金
工 事 請 負 費	24,750	舗装復旧工事 給配水管切回し工事 等			
取 替 水道メーター費	22,086	φ13～75			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
3	受託給水 工事費	千円 3,553	備 消 品 費	33	文具、消耗機材
			工 事 請 負 費	3,520	他工事関連の工事請負費
4	総 係 費	175,827	給 料	30,084	職員7人の給料及び手当
			手 当	16,663	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,360	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	9,755	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	754	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	211	普通旅費
			退 職 給 付 金	9,797	退職給付引当金として計上するための繰入額
			被 服 費	129	作業着代 等
			備 消 品 費	2,078	文具、図書等
			燃 料 費	647	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	725	電気、ガス、上下水道料金
			印 刷 製 本 費	720	納付書、封筒等印刷代
			通 信 運 搬 費	5,494	郵便料及び電話料 等
			委 託 料	79,484	電算業務委託料 徴収事務等業務委託料 等
			手 数 料	6,517	水道料金口座振替手数料 水道料金コンビニ収納手数料 等
			賃 借 料	2,414	電子複写機賃借料 会計システム使用料 等
修 繕 費	220	公用車等修繕費			
研 修 費	465	職員研修費			
食 糧 費	23	会議用飲物代			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
		千円		千円	
			会 費 負 担 金	1,303	日本水道協会等関係団体負担金 研修会等参加負担金
			保 險 料	2,221	自動車、建物損害保険料 等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,763	貸倒引当金として計上するための繰入額
	5 減価償却費	998,618	有形固定資産 減 価 償 却 費	998,618	有形固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	50,530	固 定 資 産 除 却 費	50,450	配水管等固定資産の除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	80	貯蔵材料のたな卸減耗費
	7 そ の 他 営 業 費 用	1,127	材 料 売 却 原 価	900	材料の売却原価
			雑 支 出	227	自動車重量税 等
2 営 業 外 費 用		176,256			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,310	企 業 債 利 息	125,301	企業債133件の支払利息
			借 入 金 利 息	9	一時借入金に対する支払利息
	2 雑 支 出	6,356	不 用 品 売 却 原 価	10	不用品の売却原価
			そ の 他 雑 支 出	6,346	濁水に伴う補償費 特定収入分仮払消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,590	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,590	支払消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失		2,836			
	1 固 定 資 産 売 却 損	54	固 定 資 産 売 却 損	54	固定資産の売却損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,782	過 年 度 損 益 修 正 損	2,782	過年度分水道料金の修正損
4 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
収 益 的 支 出 合 計		2,743,260			
差 引		276,606			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		千円 627,480		千円	
1 企業債		400,000			
	1 企業債	400,000	企業債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
2 負担金		127,393			
	1 工事負担金	92,350	工事負担金	92,350	配水管布設工事負担金 消火栓設置工事負担金
	2 水道施設負担金	34,243	水道施設負担金	34,243	口径別水道加入者負担金
	3 他会計負担金	800	一般会計負担金	800	児童手当経費負担金
3 固定資産売却代金		87			
	1 固定資産売却代金	87	固定資産売却代金	87	固定資産の売却代金
4 出資金		100,000			
	1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
資本的収入合計		627,480			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	千円 1,910,550		千円	
1	建設改良費	1,379,013			
	1 水道施設費	1,333,338	給 料	37,808	職員10人の給料及び手当
			手 当	25,315	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,246	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	12,824	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,073	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			委 託 料	92,196	老朽管更新業務設計委託料 等
			工 事 請 負 費	1,158,876	老朽管更新工事 施設整備改修工事 他工事関連配水管更新工事 等
	2 資産購入費	45,675	水 道 メ ー タ ー 費	2,786	水道メーター新設費 φ13～100
			固 定 資 産 購 入 費	42,339	取水ポンプ 等
			補 償 費	550	電柱・ケーブル等移設補償費
2	企業債 償 還 金	531,527			
	1 企業債 償 還 金	531,527	企 業 債 償 還 金	531,527	企業債130件の元金償還金
3	国庫(県) 補 助 金 返 還 金	10			
	1 国庫(県) 補 助 金 返 還 金	10	国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金	10	補助金の返還金
資 本 的 支 出 合 計		1,910,550			
差 引		△ 1,283,070			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	111,173千円
建設改良積立金	100,000千円
過年度分損益勘定留保資金	320,228千円
当年度分損益勘定留保資金	751,669千円



# 下水道事業会計予算実施計画説明書





# 令和2年度 磐田市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			6,807,592	
	1 営業収益		2,075,771	
		1 下水道 使用料	1,842,108	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 雨水処理 負担金	233,247	雨水処理に要する経費にかかる一般会計繰入金
		3 その他 営業収益	416	指定工事店指定等手数料、区域外施設利用負担金
	2 営業外 収 益		4,728,721	
		1 他会計 負担金	1,020	児童手当にかかる一般会計繰入金
		2 他会計 補助金	2,550,181	地方公営企業法第17条の3に規定する一般会計繰入金
		3 国庫(県) 補助金	5,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	2,171,808	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 雑 収 益	212	延滞金、下水道占用料、その他雑収益
	3 特別利益		3,100	
		1 過年度損益 修正 益	3,100	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			6,201,178	
	1 営業費用		5,566,446	
		1 汚水管渠費	181,742	汚水管渠の維持管理に要する経費
		2 処理場費	1,059,409	終末処理場の運転及び維持管理に要する経費
		3 普及指導費	10,319	水洗化普及促進対策に要する経費
		4 業務費	93,102	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料 徴収業務に要する経費
		5 汚水総係費	145,075	汚水事業活動全般に要する経費
		6 雨水管渠費	15,153	雨水管渠の維持管理に要する経費
		7 雨水ポンプ場費	211,430	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する経費
		8 減価償却費	3,836,882	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	13,334	有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費に要する 経費
	2 営業外 費用		617,985	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	567,885	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑支出	100	控除対象外消費税等に要する経費
		3 消費税及び 地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税に要する経費
	3 特別損失		9,747	
		1 過年度 損益修正損	1,856	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 その他 特別損失	7,891	法適用前年度以前にかかる貸倒引当金繰入額
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,976,058	
	1 企 業 債		1,000,400	
		1 企 業 債	1,000,400	建設改良費等に対する下水道事業債
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		91,466	
		1 受 益 者 負 担 金	41,366	下水道事業に対する受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	49,740	下水道事業に対する受益者分担金
		3 他 会 計 負 担 金	360	児童手当にかかる一般会計繰入金
	3 出 資 金		429,422	
		1 出 資 金	429,422	地方公営企業法第18条による出資金
	4 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		454,770	
1 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		454,770	社会資本整備総合交付金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,200,380	
	1 建 設 改 良 費		1,661,403	
		1 汚 水 管 路 建 設 改 良 費	1,300,608	汚水管渠の築造工事等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	42,020	終末処理場の施設整備等に要する経費
		3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 徴 収 事 務 費	26,590	受益者負担金及び分担金の徴収に要する経費
		4 汚 水 建 設 改 良 事 務 費	45,185	汚水建設改良全般に要する経費
		5 雨 水 管 路 建 設 改 良 費	15,000	雨水管渠築造工事等に要する経費
		6 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	226,000	雨水ポンプ場の施設整備等に要する経費
		7 有 形 固 定 資 産 購 入 費	6,000	土地の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		2,538,976	
		1 企 業 債 償 還 金	2,538,976	企業債の償還金
	3 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金		1	
		1 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金	1	補助金の返還金

# 令和2年度 磐田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	534,182
	減価償却費	3,836,882
	引当金の増減額(△減少)	6,564
	長期前受金戻入額	△ 2,171,808
	受取利息	0
	支払利息	566,747
	固定資産除却費	13,334
	有形固定資産売却損益(△益)	0
	未収金の増減額(△増加)	△ 40,172
	未払金の増減額(△減少)	△ 38,560
	その他の増減額(△減少)	0
	小計	<u>2,707,169</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 567,885
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,139,284</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,455,289
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	415,150
	負担金等による収入	88,021
	その他の支払による支出	△ 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 952,119</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の収入	150,000
	一時借入金の返済による支出	△ 150,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,538,976
	一般会計からの出資による収入	429,422
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,109,154</u>
	資金増加額(又は減少額)	78,011
	資金期首残高	<u>466,812</u>
	資金期末残高	<u><u>544,823</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
本 年 度	0	21	0	78,849	47,241	126,090	25,535	151,625
前 年 度	0	22	0	87,358	52,369	139,727	29,921	169,648
比 較	0	△ 1	0	△ 8,509	△ 5,128	△ 13,637	△ 4,386	△ 18,023

### 手当の内訳

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
扶 養 手 当	2,292	2,868	△ 576
地 域 手 当	4,947	5,470	△ 523
住 居 手 当	888	882	6
通 勤 手 当	2,853	3,334	△ 481
特 殊 勤 務 手 当	3	3	0
時 間 外 勤 務 手 当	2,270	1,316	954
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
管 理 職 手 当	1,290	2,296	△ 1,006
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	27	51	△ 24
期 末 手 当	19,135	21,410	△ 2,275
勤 勉 手 当	13,536	14,739	△ 1,203
退 職 給 付 金	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 8,509	給与改定に伴う増減分	千円 79	給与改定の状況  前年度 { 給料の改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	791	
		その他の増減分	△ 9,379	職員の異動に伴う増減 △ 9,667 昇格に伴う増加分 288 その他 0
手当	△ 5,128	制度改正に伴う増減分	379	勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.925月 → 0.95月
		その他の増減分	△ 5,507	

## (1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	325,723
	平均給与月額(円)	381,397
	平均年齢(歳)	46歳0月
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	327,814
	平均給与月額(円)	385,395
	平均年齢(歳)	44歳4月

## (2)初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,900円	154,900円
大 学 卒	188,700円	188,700円

## (3)級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年12月1日現在	8級		
	7級	1	4.6
	6級	3	13.6
	5級	3	13.6
	4級	5	22.7
	3級	6	27.3
	2級	2	9.1
	1級	2	9.1
	計	22	100.0
平成30年12月1日現在	8級		
	7級	1	4.8
	6級	3	14.3
	5級	3	14.3
	4級	4	19.0
	3級	6	28.6
	2級	2	9.5
	1級	2	9.5
	計	21	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
8級	部長、理事又は参与の職務
7級	課長又は参事の職務
6級	課長補佐又は主幹の職務
5級	係長又は主査の職務
4級	主任の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事 又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事 又は技師の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務

## (4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	17	17
	比 率 (B)/(A) (%)	90.5	90.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	18	18
	比 率 (B)/(A) (%)	95.5	95.5	

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 )	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度  (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
磐南浄化センター 維持管理業務委託	千円 4,494,000		千円	令和2年度から 令和6年度まで	千円 4,494,000	千円 -	千円 4,494,000

令和2年度 磐田市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,893,215		
ロ 建 物	6,317,538			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 584,755</u>	5,732,783		
ハ 構 築 物	86,821,876			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,638,392</u>	81,183,484		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,855,805			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,319,281</u>	8,536,524		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140</u>	530		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,702			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 220</u>	3,482		
ト 建 設 仮 勘 定	191,351	191,351		
有形固定資産合計			98,541,369	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		3,024		
無形固定資産合計			<u>3,024</u>	
固定資産合計				98,544,393
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		544,823	544,823	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		343,507		
ロ そ の 他 未 収 金		2,000	345,507	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,833</u>	<u>△ 8,833</u>	
流動資産合計				<u>881,497</u>
資 産 合 計				<u>99,425,890</u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	27,132,456	27,132,456	
固定負債合計			27,132,456
4. 流動負債			
(1) 一時借入金	150,000	150,000	
(2) 企業債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,444,898	2,444,898	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	58,434		
ロ 営業外未払金	29,660		
ハ その他未払金	238,022	326,116	
(4) 未払費用	12,401	12,401	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	10,888		
ロ 法定福利費引当金	2,186	13,074	
(6) その他流動負債			
預り保証金	2,200	2,200	
流動負債合計			2,948,689
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,483,015		
ロ 国庫(県)補助金	36,446,175		
ハ 受益者負担金及び分担金	3,393,638		
ニ 他会計負担金	720		
ホ 他会計補助金	10,702,082	54,025,630	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 235,077		
ロ 国庫(県)補助金	△ 2,901,888		
ハ 受益者負担金及び分担金	△ 200,813		
ニ 他会計負担金	0		
ホ 他会計補助金	△ 911,299	△ 4,249,077	
繰延収益合計			49,776,553
負債合計			79,857,698

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	15,479,514		
ロ 出 資 金	828,180	16,307,694	
資 本 金 合 計	16,307,694		16,307,694
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
ロ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	1,481,903		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,218		
ニ 他 会 計 補 助 金	569,874		
資 本 剰 余 金 合 計	2,061,019	2,061,019	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	341,311		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	858,168		
利 益 剰 余 金 合 計	1,199,479	1,199,479	
剰 余 金 合 計			3,260,498
資 本 合 計			19,568,192
負 債 資 本 合 計			99,425,890

# 令和元年度 磐田市下水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,669,602		
(2) 雨水処理負担金	221,877		
(3) その他営業収益	378	1,891,857	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	177,568		
(2) 処理場費	970,172		
(3) 普及指導費	4,508		
(4) 業務費	84,460		
(5) 汚水総係費	143,097		
(6) 雨水管渠費	15,379		
(7) 雨水ポンプ場費	190,248		
(8) 減価償却費	3,825,912		
(9) 資産減耗費	1	5,411,345	
	<hr/>	<hr/>	
	営業損失		3,519,488
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	1,020		
(2) 他会計補助金	2,751,737		
(3) 国庫(県)補助金	22,159		
(4) 長期前受金戻入	2,167,273		
(5) 雑収益	185	4,942,374	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	645,472		
(2) 雑支出	98,351	743,823	4,198,551
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益		679,063
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,477	3,477	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,857		
(2) その他特別損失	15,386	17,243	△ 13,766
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
		当年度純利益	665,297
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金変動額	0
		当年度未処分利益剰余金	665,297
			<hr/> <hr/>

# 令和元年度 磐田市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,887,215		
ロ 建 物	6,317,537			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,077</u>			
ハ 構 築 物	85,413,382			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,688,773</u>			
ニ 機 械 及 び 装 置	9,989,145			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 925,702</u>			
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140</u>			
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,702			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 220</u>			
ト 建 設 仮 勘 定	87,765			
		<u>87,765</u>		
	有形固定資産合計		100,873,504	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		3,024		
	無形固定資産合計		<u>3,024</u>	
	固定資産合計			100,876,528
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		466,812	466,812	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		303,335		
ロ そ の 他 未 収 金		8,549	311,884	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 737</u>	<u>△ 737</u>	
	流動資産合計			777,959
	資 産 合 計			<u>101,654,487</u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	28,582,677	28,582,677	
固定負債合計			28,582,677
4. 流動負債			
(1) 一時借入金	150,000	150,000	
(2) 企業債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,533,252	2,533,252	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	98,289		
ロ 営業外未払金	28,365		
ハ その他未払金	175,231	301,885	
(4) 未払費用	13,539	13,539	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,050		
ロ 法定福利費引当金	2,556	14,606	
(6) その他流動負債			
預り保証金	2,200	2,200	
流動負債合計			3,015,482
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,483,015		
ロ 国庫(県)補助金	36,114,429		
ハ 受益者負担金及び分担金	3,313,727		
ニ 他会計負担金	360		
ホ 他会計補助金	10,710,482	53,622,013	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 117,538		
ロ 国庫(県)補助金	△ 1,487,976		
ハ 受益者負担金及び分担金	△ 100,418		
ニ 他会計負担金	0		
ホ 他会計補助金	△ 461,341	△ 2,167,273	
繰延収益合計			51,454,740
負債合計			83,052,899



## 資 本 の 部

	千円	千円	千円
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	15,479,514		
ロ 出 資 金	398,758	15,878,272	
資 本 金 合 計			15,878,272
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
ロ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	1,478,903		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,218		
ニ 他 会 計 補 助 金	569,874		
資 本 剰 余 金 合 計		2,058,019	
(2) 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	665,297		
利 益 剰 余 金 合 計		665,297	
剰 余 金 合 計			2,723,316
資 本 合 計			18,601,588
負 債 資 本 合 計			101,654,487

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	9～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

##### (2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は20,844,730千円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

磐田市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	磐南処理区、豊岡処理区に係る汚水処理、磐南処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	西島・玉越地区、敷地地区に係る汚水処理

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,888,779	19,518	1,908,297
営業費用	5,265,286	161,523	5,426,809
営業損益	△ 3,376,507	△ 142,005	△ 3,518,512
経常損益	534,465	13,478	547,943
セグメント資産	96,938,063	2,487,827	99,425,890
セグメント負債	77,528,942	2,328,756	79,857,698
その他の項目			
収益的収入			
雨水処理負担金	233,247	0	233,247
他会計補助金	2,457,081	93,100	2,550,181
他会計負担金	780	240	1,020
収益的支出			
減価償却費	3,735,783	101,099	3,836,882
支払利息及び企業債取扱諸費	556,534	11,351	567,885

#### IV. その他

##### 1 引当金の取崩し

(1) 令和元年度予定（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

- ア 法適用初年度のため、当年度の職員の期末・勤勉手当の取崩しなし。
- イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,500千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

- ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として32,671千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,971千円を支出する予定であるため、賞与引当金12,050千円、法定福利費2,556千円を取り崩す見込みである。
- イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,500千円を取り崩す見込みである。

令和2年度 磐田市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 下水道事業収 益		6,807,592			
1 営業収益		2,075,771			
	1 下水道使用料	1,842,108			
			下水道使用料	1,842,108	(年間総有収水量 14,226,433 m <sup>3</sup> ) 磐南処理区 1,703,569 豊岡処理区 117,169 西島・玉越地区 6,813 敷地地区 14,557
	2 雨水処理負担金	233,247			
			雨水処理負担金	233,247	雨水処理に要する経費(資本費及び維持管理費に相当する額)に係る一般会計からの繰入金
	3 その他営業収益	416			
			手数料	316	指定工事店指定等手数料 315 証明手数料 1
			負担金	100	区域外施設利用負担金 100
2 営業外収 益		4,728,721			
	1 他会計負担金	1,020			
			他会計負担金	1,020	児童手当に要する経費 1,020
	2 他会計補助金	2,550,181			
			他会計補助金	2,550,181	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 2,961 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 5,095 下水道普及特別対策(企業債利息) 26,999 緊急下水道整備特定事業(企業債利息) 2,587 流域下水道の建設に要する経費(企業債利息) 26,503 臨時財政特例債(企業債利息) 3,656 地方公営企業法の適用に要する経費(企業債元利金) 18,829 分流式下水道に要する経費 1,856,836 一般会計からの営業助成補助金 606,715

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
3 国庫(県)補助金	3 国庫(県)補助金	5,500			
			国庫(県)補助金	5,500	社会資本整備総合交付金 5,500
	4 長期前受金戻入	2,171,808			
			受贈財産評価額	117,539	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金
			国庫(県)補助金	1,494,316	同上
			受益者負担金及び分担金	101,595	同上
			他会計補助金	458,358	同上
	5 雑収益	212			
			その他雑収益	212	延滞金 2 下水道占用料 83 その他雑収益 127
	3 特別利益	3,100			
1 過年度損益修正益			3,100	過年度損益修正益 3,100	
収益的収入合計		6,807,592			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 下水道事業 費 用		6,201,178			
1 営業費用		5,566,446			
	1 汚水管渠費	181,742			
			備 消 品 費	180	消耗機材費等 180
			光 熱 水 費	21,356	電気使用料 21,288 上下水道使用料 68
			印 刷 製 本 費	176	印刷製本費 176
			通 信 運 搬 費	3,239	電話料及びFAX通信料等 3,239
			委 託 料	48,361	設備機器保守点検委託料 18,100 下水道台帳更新業務等委託料 19,261 調査委託料 11,000
			手 数 料	19,306	機器等点検・検査手数料 2,961 清掃手数料 14,145 非常用発電機設置手数料 2,200
			賃 借 料	642	電算システムリース料 462 借地料 174 電波使用料 6
			修 繕 費	37,306	建物・構築物修繕料 37,306
			補 償 金	500	物件等移転補償費 500
			保 険 料	676	建物保険料 296 賠償保険料 380
			工 事 請 負 費	50,000	管理・修繕工事 35,200 施設改修修繕工事 1,100 移設工事 13,200 その他工事請負費 500
	2 処理場費	1,059,409			
			備 消 品 費	196	消耗機材費等 196
			燃 料 費	15	業務用燃料費 15
			光 熱 水 費	22,986	電気使用料 22,897 上下水道使用料 48 ガス使用料 41
			印 刷 製 本 費	99	印刷製本費 99

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節	金 額	備 考		
			通 信 運 搬 費	1,178	電話料 1,178		
			委 託 料	955,427	施設運営委託料 施設管理委託料 884,418 71,009		
			手 数 料	13,631	機器等点検・検査手数料 901 汚泥引拔手数料 10,195 その他手数料 2,535		
			賃 借 料	30	テレビ聴視料 30		
			修 繕 費	2,250	建物・構築物修繕料 750 業務用機材修繕料 1,500		
			薬 品 費	165	薬剤費 165		
			負 担 金	36,621	県負担金 36,621		
			保 険 料	1,278	建物保険料 1,260 賠償保険料 18		
			工 事 請 負 費	25,533	施設改修修繕工事 24,433 その他工事請負費 1,100		
			3 普及指導費	10,319			
					備 消 品 費	130	事務用品費 130
					負 担 金	10,189	水洗便所等改造資金利子補給金 69 私道共同排水設備設置費補助金 9,520 生活扶助世帯水洗便所等改造費補助金 100 低地汚水ポンプ設置費補助金 500
			4 業務費	93,102			
		備 消 品 費	679	消耗機材費 679			
		光 熱 水 費	122	電気使用料 122			
		印 刷 製 本 費	52	帳票類印刷代 52			
		通 信 運 搬 費	3,312	電話料 104 郵便料 3,208			
		委 託 料	65,468	使用料徴収事務等委託料 59,669 その他委託料 5,799			
		手 数 料	5,289	交換手数料 717 口座振替手数料 3,058			



款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					コンビニ収納手数料 1,513
					口座取引履歴照会手数料 1
			賃 借 料	175	複写機使用料 134
					事務用機器リース料 41
			修 繕 費	15,005	検定満期メーター取替修繕 15,005
			工 事 請 負 費	3,000	水量メーター設置工事 3,000
	5 汚水総係費	145,075			
			給 料	58,901	正規職員15名 一般職給料 58,901
			手 当 等	28,704	扶養手当 1,812
					地域手当 3,721
					通勤手当 2,087
					時間外勤務手当 1,581
					住居手当 639
					特殊勤務手当 2
					期末手当 9,677
					勤勉手当 6,848
					児童手当 1,020
					管理職手当 1,290
					管理職特別勤務手当 27
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,260	賞与引当金繰入額 8,260
			法 定 福 利 費	17,316	共済組合負担金 17,169
					公務災害補償基金負担金 147
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,637	法定福利費引当金繰入額 1,637
			旅 費	350	県内旅費 150
					県外旅費 200
			報 償 費	13,503	報奨金 13,503
			被 服 費	57	被服費 57
			備 消 品 費	710	書籍代 57
					備用品費 653
			燃 料 費	7	自動車用燃料費 7

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	621	光熱水費 621
			委 託 料	10,453	健康診断委託料 156 職員予防接種業務委託 25 電子計算機事務受託金 1,780 その他委託料 8,492
			賃 借 料	1,320	ソフトウェア使用料 1,320
			研 修 費	764	研修負担金 764
			負 担 金	767	下水道協会負担金 667 地域資源循環技術センター等負担金 20 負担金 80
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,705	貸倒引当金繰入額 1,705
	6 雨水管渠費	15,153			
			旅 費	8	旅費 8
			備 消 品 費	20	書籍代等 20
			委 託 料	5,225	台帳整備委託料 5,225
			手 数 料	3,300	雨水管渠維持管理手数料 3,300
			修 繕 費	3,300	雨水管渠修繕料 3,300
			工 事 請 負 費	3,300	雨水管渠維持管理工事 3,300
	7 雨水ポンプ 場 費	211,430			
			備 消 品 費	283	消耗品費 283
			燃 料 費	2,926	業務用燃料費 2,926
			光 熱 水 費	13,192	電気使用料 12,802 上下水道使用料 390
			通 信 運 搬 費	787	電話料 787
			委 託 料	183,627	設備機器保守点検委託料 26,510 施設運転管理委託料 157,057 浄化槽等維持管理委託料 60
			手 数 料	880	樹木等管理手数料 880
			賃 借 料	147	テレビ聴視料 31 借地料 116

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			修 繕 費	7,712	ポンプ場施設修繕料 7,712
			保 険 料	303	建物保険料 281
					賠償保険料 22
			工 事 請 負 費	1,573	ポンプ場施設維持管理工事 1,573
	8 減 価 償 却 費	3,836,882			
			有形固定資産 減 価 償 却 費	3,836,882	有形固定資産減価償却費 3,836,882
	9 資 産 減 耗 費	13,334			
		固定資産除却費	13,334	固定資産除却費 13,334	
2 営業外費用		617,985			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	567,885				
		企 業 債 利 息	567,737	企業債利息 567,737	
		借 入 金 利 息	148	一時借入金利息 148	
2 雑 支 出	100				
		そ の 他 雑 支 出	100	その他雑支出 100	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000				
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税 50,000	
3 特別損失		9,747			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,856				
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,856	過年度使用料還付金 1,783 その他過年度損益修正損 73	
2 そ の 他 特 別 損 失	7,891				
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( 法 適 用 前 )	7,891	貸倒引当金繰入(法適用前) 7,891	
4 予 備 費		7,000			
1 予 備 費	7,000				
		予 備 費	7,000	予備費 7,000	
収 益 的 支 出 合 計		6,201,178			
差 引		606,414			

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,976,058			
1 企業債		1,000,400			
	1 企業債	1,000,400			
			建設改良 企業債	1,000,400	公共下水道事業建設改良企業債 267,900 特定環境保全公共下水道事業建設改良企業債 732,500
2 負担金 及び分担金		91,466			
	1 受益者 負担金	41,366			
			受益者 負担金	41,366	受益者負担金 41,366
	2 受益者 分担金	49,740			
			受益者 分担金	49,740	受益者分担金 49,740
	3 他会計 負担金	360			
			他会計 負担金	360	児童手当に要する経費 360
3 出資金		429,422			
	1 出資金	429,422			
			他会計 出資金	429,422	雨水処理に要する経費(企業債元金) 5,310 下水道普及特別対策(企業債元金) 145,695 緊急下水道整備特定事業(企業債元金) 12,705 流域下水道の建設に要する経費 (企業債元金) 77,488 臨時財政特例債(企業債元金) 53,858 建設改良費に対する出資金 134,366
4 国庫(県) 補助金		454,770			
	1 国庫(県) 補助金	454,770			
			国庫補助金	454,770	社会資本整備総合交付金 454,770
資本的収入合計		1,976,058			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的支出		4,200,380			
1 建設改良費		1,661,403			
	1 汚水管路建設改良費	1,300,608			
			委託料	60,060	実施設計委託料 60,060
			補償費	41,300	物件等移転補償費 41,300
			工事請負費	1,199,248	取付管設置工事 48,180 管渠築造工事 977,020 マンホールポンプ設置工事 100,100 耐震補強工事 20,020 管渠付帯工事 4,600 管理・修繕工事 44,125 その他工事請負費 5,203
	2 処理場建設改良費	42,020			
			委託料	38,720	基本設計委託料 38,720
			工事請負費	3,300	その他工事請負費 3,300
	3 受益者負担金及び分担金徴収事務費	26,590			
			備用品費	108	消耗機材費等 108
			印刷製本費	244	帳票類印刷代 244
			通信運搬費	477	郵便料 477
			委託料	25,690	電算システム委託料等 25,690
			手数料	41	口座振替手数料 41
			賃借料	30	電算システムリース料 30
	4 汚水建設改良事務費	45,185			
			給料	19,948	正規職員6名 一般職給料 19,948
			手当等	9,029	扶養手当 480 地域手当 1,226 通勤手当 766 時間外勤務手当 689 住居手当 249 特殊勤務手当 1 期末手当 3,081 勤勉手当 2,177 児童手当 360
			賞与引当金繰入額	2,628	賞与引当金繰入額 2,628
			法定福利費	6,033	共済組合負担金 5,981 公務災害補償基金負担金 52

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明	
			節	金 額 備 考
			法定福利費 引当金繰入額	549 法定福利費引当金繰入額 549
			旅 費	69 県内旅費 24 県外旅費 45
			被 服 費	57 被服費 57
			備 消 品 費	1,158 事務用品費 255 消耗機材費 449 書籍代 220 用紙代 234
			燃 料 費	865 自動車用燃料費 865
			印 刷 製 本 費	226 印刷製本費 226
			通 信 運 搬 費	106 郵便料 106
			委 託 料	80 健康診断委託料 67 職員予防接種業務委託料 13
			手 数 料	351 車検代行料等 13 その他手数料 338
			賃 借 料	3,500 電算システムリース料 1,296 複写機使用料 1,320 電算システムデータ利用料 196 事業用機器リース料 688
			修 繕 費	258 車両修繕料 258
			研 修 費	200 研修負担金 200
			公 課 費	15 自動車重量税 15
			保 険 料	113 自動車損害保険料 113
	5 雨水管路 建設改良費	15,000		
			工 事 請 負 費	15,000 雨水管渠築造工事 15,000
	6 雨水ポンプ場 建設改良費	226,000		
			委 託 料	26,000 耐震診断委託料 26,000
			工 事 請 負 費	200,000 大島排水ポンプ場整備工事 200,000
	7 有形固定資産 購入費	6,000		
			土 地 購 入 費	6,000 ポンプ場用地購入費 6,000
2 企業債 償還金		2,538,976		
	1 企業債償還金	2,538,976		
			建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,538,976 建設企業債元金償還金 2,538,976
3 国庫(県) 補助金 返還金		1		
	1 国庫(県) 補助金 返還金	1		

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明	
			節	金 額 備 考
			国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金	1 国庫(県)補助金返還金  1
資 本 的 支 出 合 計		4,200,380		
差 引		△ 2,224,322		

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	93,675 千円
当年度分損益勘定留保資金	1,665,108 千円
利益剰余金処分額	465,539 千円





# 病院事業会計予算実施計画説明書



令和2年度 磐田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益			千円 17,858,727	
	1 医業収益		17,269,414	
		1 入院収益	11,081,400	入院患者167,900人の診療収入
		2 外来収益	5,188,050	外来患者296,460人の診療収入
		3 他会担計金	256,932	救急医療に関する一般会計負担金
		4 その他医業収益	743,032	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、診療受託収入他
	2 医業外 収 益		552,514	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 補助金	45,165	国、県補助金
		3 他会担計金	324,075	企業債償還利息他一般会計負担金
		4 保育園益	7,200	院内保育園保育料
		5 長期前受金戻	39,595	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		6 その他医業外収益	136,478	不用品売却収入及びテナント収入他
	3 特別利益		36,799	
		1 固定資産売却益	18,812	土地売却益
		2 過年度損益修正	17,987	前期分診療報酬増額見込額

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費			千円 18,433,753	
	1 医 業 費 用		17,757,999	
		1 給 与 費	9,718,702	給料、手当、法定福利費他
		2 材 料 費	3,964,170	診療用薬品及び診療材料他
		3 経 費	3,036,461	一般管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	929,586	有形固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	39,360	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	69,720	職員研究研修費
	2 医 業 外 費		563,708	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	205,882	企業債、一時借入金等に対する利息
		2 養 成 費	1,440	看護師等修学資金
		3 保 育 園 費	29,500	保育園運営経費
		4 雑 損 失	248,882	控除対象外消費税
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,440	
		6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	52,564	控除対象外消費税額償却
	3 特 別 損 失		102,046	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	102,046	前期分診療報酬減額見込額他
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 2,438,895	
	1 企 業 債		1,380,000	
		1 施 設 改 良 債	1,380,000	病院増築、施設改修及び医療機器等整備に伴う事業債
	2 出 資 金		1,058,467	
		1 他 会 計 出 資 金	1,058,467	企業債償還元金他一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		427	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	427	土地売却代金
	4 県 補 助 金		1	
1 県 補 助 金		1		

### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 3,270,526	
	1 建 設 改 良 費		1,735,310	
		1 施 設 改 良 費	635,310	福利厚生施設建設工事、本館エレベーター改修工事他
		2 資 産 購 入 費	1,100,000	器械備品他購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,535,216	
		1 企 業 債 償 還 金	1,535,216	企業債償還元金

# 令和2年度磐田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△損失)	△ 330,489
減価償却費	929,586
引当金の増減額(△減少)	194,521
長期前払消費税勘定償却	△ 98,326
長期前受金戻入額	△ 39,595
受取利息	△ 1
支払利息	205,882
固定資産除却費	38,860
未収金の増減額(△増加)	△ 193,891
未払金の増減額(△減少)	78,260
たな卸資産の増減額(△増加)	500
その他の増減額(△減少)	△ 2,125
小 計	<u>783,182</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 205,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>577,301</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,577,555
固定資産の売却による収入	388
国庫補助金等による収入	2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,574,311</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,380,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,535,216
リース債務返済による支出	0
一般会計からの出資による収入	1,058,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>903,251</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 93,759
資金期首残高	<u>621,791</u>
資金期末残高	<u><u>528,032</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計	福 利 費	
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1	1,176	283,041	3,895,001	0	4,040,101	8,218,143	1,315,670	9,533,813
前年度	1	869	276,262	3,169,024	799,280	3,405,346	7,649,912	1,253,330	8,903,242
比較	0	307	6,779	725,977	△ 799,280	634,755	568,231	62,340	630,571

### 職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
扶 養 手 当	74,922	73,277	1,645
地 域 手 当	207,292	197,465	9,827
住 居 手 当	62,331	69,757	△ 7,426
通 勤 手 当	127,201	98,414	28,787
特 殊 勤 務 手 当	944,928	855,074	89,854
時 間 外 勤 務 手 当	773,594	496,596	276,998
夜 間 勤 務 手 当	46,589	45,463	1,126
宿 日 直 手 当	20,796	24,114	△ 3,318
管 理 職 手 当	29,010	29,240	△ 230
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	5,470	960	4,510
期 末 手 当	939,109	787,574	151,535
勤 勉 手 当	544,736	526,412	18,324
退 職 給 付 費	264,123	201,000	63,123

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 725,977	1 給与改定に伴う増減分	千円 5,819	千円 給与改定の状況  前年度 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	47,810	
		3 その他の増減分	672,348	職員の異動に伴う増減 750,432 その他 △ 78,084
職員手当	634,755	1 制度改正に伴う増減分	23,953	勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.925月 → 0.95月
		2 その他の増減分	610,802	



### 3. 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
R1.12.1現在	平均給料月額 (円)	455,703	276,130	260,990	333,281	232,978
	平均給与月額 (円)	1,209,585	373,765	350,793	409,526	266,692
	平均年齢 (歳)	42歳1月	36歳3月	35歳1月	47歳1月	45歳2月
30.12.1現在	平均給料月額 (円)	469,372	282,842	281,373	331,518	248,648
	平均給与月額 (円)	1,214,183	386,249	374,994	409,641	283,831
	平均年齢 (歳)	43歳	35歳7月	35歳	53歳1月	47歳2月

#### (2)初任給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	
R1.12.1現在		円	円	円	円	
	高 校 卒				154,900	
	短 大 2 卒		190,800	220,700		
	短 大 3 卒		200,900	226,300		
	大 学 4 卒		213,500	232,700	188,700	
	大 学 6 卒		225,600			
	医 大 卒	371,300				
国 の 制 度						
R1.12.1現在		円	円	円	円	
	高 校 卒				150,600	
	短 大 2 卒		166,400	192,400		
	短 大 3 卒		177,400	200,700		
	大 学 4 卒		188,400		182,200	
	大 学 6 卒		210,500			
	医 大 卒	249,800				

## (3)級別職員数

区分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			事 務 職			そ の 他		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和元年 12月1日現在										8級	2	4.6			
				7級	2	1.1				7級	2	4.6			
				6級	8	4.4	6級	1	0.2	6級	2	4.6			
	5級			5級	23	12.6	5級	22	4.6	5級	6	13.6	5級		
	4級	11	8.9	4級	53	28.9	4級	40	8.3	4級	13	29.5	4級	1	4.3
	3級	59	47.6	3級	73	39.9	3級	206	42.6	3級	15	34.0	3級	3	13.1
	2級	19	15.3	2級	24	13.1	2級	214	44.3	2級	3	6.8	2級	17	73.9
	1級	35	28.2	1級			1級			1級	1	2.3	1級	2	8.7
	計	124	100.0	計	183	100.0	計	483	100.0	計	44	100.0	計	23	100.0
平成30年 12月1日現在										8級	2	4.3			
				7級	2	1.1				7級	2	4.3			
				6級	7	3.8	6級	1	0.2	6級	1	2.2			
	5級			5級	20	10.9	5級	23	4.8	5級	8	17.4	5級		
	4級	12	10.5	4級	54	29.3	4級	37	7.8	4級	13	28.3	4級	1	4.2
	3級	55	48.2	3級	66	35.9	3級	192	40.4	3級	16	34.8	3級	3	12.5
	2級	18	15.8	2級	35	19.0	2級	222	46.8	2級	3	6.5	2級	16	66.6
	1級	29	25.5	1級			1級			1級	1	2.2	1級	4	16.7
	計	114	100.0	計	184	100.0	計	475	100.0	計	46	100.0	計	24	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
7級		部長の職務	
6級		副部長、技師長、技監、副センター長の職務	副病院長、看護部長の職務
5級	病院長の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任医学物理士、主任臨床検査技師、主任臨床工学技士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任視能訓練士、主任言語聴覚士又は主任歯科衛生士の職務	副看護部長、看護師長、室長の職務
4級	副病院長、部長、センター長、理事の職務	副主任薬剤師、副主任栄養士、副主任診療放射線技師、副主任医学物理士、副主任臨床検査技師、副主任臨床工学技士、副主任理学療法士、副主任作業療法士、副主任視能訓練士、副主任言語聴覚士又は副主任歯科衛生士の職務、困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、特に困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	主任看護師の職務
3級	副部長、科長の職務	相当困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	副主任看護師、高度の経験を必要とする看護師、副主任准看護師、特に高度の経験を必要とする准看護師の勤務
2級	医長の職務	薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、相当困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	看護師、高度の経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師の職務	栄養士又は歯科衛生士の職務	准看護師の職務

区 分	事務職	技能労務職
8級	副病院長、事務部長の職務	
7級	課長(これに準ずるものを含む)の職務	
6級	課長補佐(これに準ずるものを含む)、主幹の職務	
5級	係長、主査の職務	
4級	主任の職務	主任看護補助員、主任医療補助員の職務
3級	副主任の職務、高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	副主任看護補助員、副主任医療補助員、高度の技能又は経験を必要とする看護
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
1級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務	看護補助員、医療補助員の職務

## (4)昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	そ の 他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	880	126	191	496	45	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	875	125	189	495	44	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	45	16	8	14	6	1
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	829	108	181	481	38	21
比 率 (B)/(A) (%)	99.4	99.2	99.0	99.8	97.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	870	116	190	495	45	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	864	115	187	494	44	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	38	13	5	14	4	2
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	826	102	182	480	40	22
比 率 (B)/(A) (%)	99.3	99.1	98.4	99.8	97.8	100.0		

## (5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	16.8	91.6	3.7	11.8	0	1.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和元年 12月 1日現在)	88.3	96.0	95.6	91.4	0	87.0
支 給 対 象 職 員 一 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	92,938	435,153	10,753	34,299	0	4,300
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医務手当・能率手当・病院勤務手当・夜間看護等手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度	前年度末	当該年度	当該年度末	翌年度以降	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳		未までの	までの支払	支払義務	までの支払			の支払義務
					企業債	留保資金等	発生額	義務発生 (見込)額	発生 予定額	義務発生 予定額			発生 予定額
1	1	福利厚生 施設整備 事業	30	千円 64,000	千円 50,000	千円 14,000	千円 26,848	千円	千円	千円 26,848	% 5.18	通次繰越 37,152千円	
			1	0	0	0					5.18		
			2	454,000	400,000	54,000			491,152	491,152			100.00
			計	518,000	450,000	68,000	26,848		491,152	518,000			100.00

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財源内訳 事業収益
		支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		
		期 間	金 額	期 間	金 額	
E S C O 事 業	千円 500,250	平成25年度から 令和元年度まで	千円 201,571	令和2年度から 令和9年度まで	千円 298,679	千円 298,679

# 令和2年度磐田市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,102		
ロ 建 物	23,383,175			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,944,197</u>	8,438,978		
ハ 構 築 物	851,277			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 446,573</u>	404,704		
ニ 器 械 備 品	9,907,988			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,106,547</u>	2,801,441		
ホ 車 両	8,836			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,090</u>	2,746		
ヘ リ ー ス 資 産	0			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
ト その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,171</u>	1,941		
有形固定資産合計			13,900,912	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		339,920		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		64,168		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 64,168</u>		
投資その他の資産合計			339,920	
固定資産合計				14,245,479
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		525,032		
ロ 小 払 資 金		<u>3,000</u>	528,032	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,724,339		
ロ 医 業 外 未 収 金		19,123		
ハ その他未収金		<u>1</u>	2,743,463	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 32,126	
(4) 貯 蔵 品			66,200	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>10,562</u>	
流動資産合計				3,316,131
資 産 合 計				<u>17,561,610</u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,976,869		
(2) リース債務	0		
(3) 引当金			
退職給付引当金	1,347,707		
固定負債合計			10,324,576
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,535,216		
(2) リース債務	0		
(3) 未払金			
イ 医業未払金	1,043,858		
ロ 医業外未払金	41,452		
ハ その他未払金	110,000	1,195,310	
(4) 未払費用		12,357	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	457,441		
ロ 法定福利費引当金	70,170	527,611	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			3,270,494
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,808,546		
ロ 寄附金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,122	1,823,660	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,082,461		
ロ 寄附金	△ 1,962		
ハ その他長期前受金	△ 5,802	△ 1,090,225	
繰延収益合計			733,435
負債合計			14,328,505

## 資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	41,220		
ロ 出資金	18,616,328		
ハ 組入資本金	508,931		
資本金合計			19,166,479
7 剰余金			
(1) 欠損金			
当年度未処理欠損金	15,933,374		
剰余金合計			△ 15,933,374
資本合計			3,233,105
負債資本合計			17,561,610



# 令和元年度磐田市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	10,243,219		
(2) 外 来 収 益	4,953,066		
(3) 他 会 計 負 担 金	254,799		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>607,826</u>	16,058,910	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,006,284		
(2) 材 料 費	3,720,914		
(3) 経 費	2,703,051		
(4) 減 価 償 却 費	923,425		
(5) 資 産 減 耗 費	20,500		
(6) 研 究 研 修 費	<u>56,219</u>	<u>16,430,393</u>	
			371,483
			医 業 損 失
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2) 補 助 金	41,293		
(3) 他 会 計 負 担 金	360,714		
(4) 保 育 園 収 益	4,937		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	40,018		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>101,190</u>	548,153	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,264		
(2) 養 成 費	720		
(3) 保 育 園 運 営 費	24,000		
(4) 雑 損 失	561,899		
(5) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	<u>52,176</u>	<u>852,059</u>	<u>△ 303,906</u>
			675,389
			経 常 損 失
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>167,455</u>	167,455	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>114,514</u>	<u>114,514</u>	<u>52,941</u>
			622,448
			当 年 度 純 損 失
			14,980,437
			前 年 度 繰 越 欠 損 金
			<u>15,602,885</u>
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金

# 令和元年度磐田市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,490		
ロ 建 物	22,780,761			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,557,946</u>	8,222,815		
ハ 構 築 物	851,277			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 427,586</u>	423,691		
ニ 器 械 備 品	8,946,848			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,582,823</u>	2,364,025		
ホ 車 両	8,836			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,560</u>	3,276		
ヘ リ ー ス 資 産	0			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
ト 建 設 仮 勘 定		24,859		
チ その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,077</u>	2,035		
有形固定資産合計			13,292,191	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		241,594		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		64,168		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 64,168</u>		
投資その他の資産合計			241,594	
固定資産合計				13,538,432
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		618,791		
ロ 小 払 資 金		<u>3,000</u>	621,791	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,532,929		
ロ 医 業 外 未 収 金		16,642		
ハ その他未収金		<u>2,857</u>	2,552,428	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 22,932	
(4) 貯 蔵 品			66,700	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>10,562</u>	
流動資産合計				3,228,549
資 産 合 計				<u>16,766,981</u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,132,085		
(2) リース債務	0		
(3) 引当金			
退職給付引当金	1,203,707		
固定負債合計	1,203,707		10,335,792
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,535,216		
(2) リース債務	0		
(3) 未払金			
イ 医業未払金	1,062,695		
ロ 医業外未払金	12,343		
ハ その他未払金	42,012	1,117,050	
(4) 未払費用		14,482	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	406,444		
ロ 法定福利費引当金	79,840	486,284	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計		0	3,153,032
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,808,545		
ロ 寄附金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,823,660	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,043,223		
ロ 寄附金	△ 1,869		
ハ その他長期前受金	△ 5,538	△ 1,050,630	
繰延収益合計		△ 1,050,630	773,030
負債合計		0	14,261,854

## 資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	41,220		
ロ 出資金	17,557,861		
ハ 組入資本金	508,931	508,931	
資本金合計		508,931	18,108,012
7 剰余金			
(1) 欠損金			
当年度未処理欠損金	15,602,885		
剰余金合計		15,602,885	△ 15,602,885
資本合計		15,602,885	2,505,127
負債資本合計		15,602,885	16,766,981

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。ただし、短期間に消費され、たな卸資産価額の重要性が乏しいため適用除外としている。)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建 物	7～39年
	構築物	10～40年
	機械器具及び備品	3～15年

##### (2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,160,000千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物等については20年、器械及び備品については5年間で均等償却を行っている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (1) 令和元年度予定(令和2年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,676,127千円である。

##### (2) 令和2年度予定(令和3年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,373,724千円である。

### III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

### IV その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 令和元年度予定(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,267,811千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として163,498千円を支出する予定であるため、賞与引当金418,760千円、法定福利費引当金69,971千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として201,000千円を支給する予定であるため、退職給付引当金201,000千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、不納欠損として9,076千円を処理するため、破産更生債権等貸倒引当金9,076千円を取り崩す見込みである。

##### (2) 令和2年度予定(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,287,650千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として266,844千円を支出する予定であるため、賞与引当金406,444千円、法定福利費引当金79,840千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として264,123千円を支給する予定であるため、退職給付引当金264,123千円を取り崩す見込みである。

# 令和2年度磐田市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 病院事業 収 益		17,858,727			
1 医業収益		17,269,414			
	1 入院収益	11,081,400	1 入院収益	11,081,400	診療日数 365日 病床数 500床 患者予定数 167,900人 一日平均 460人 一人一日平均診療収入 66,000円
	2 外来収益	5,188,050	1 外来収益	5,188,050	診療日数 243日 患者予定数 296,460人 一日平均 1,220人 一人一日平均診療収入 17,500円
	3 他会計 負担金	256,932	1 一般会計 負担金	256,932	救急医療の確保に要する経費 256,932
	4 その他 医業収益	743,032	1 室料差額 収 益	95,030	特別室 176 LDR 24 個室A 51,780 個室B 38,867 2床室A 3,977 2床室B 206
			2 公衆衛生 活動収益	140,616	集団健康診断収入 124,912 予防接種料 15,704
			3 医療相談 収 益	186,418	人間ドック収入
			4 診療受託 収 益	92,915	磐田市福祉事務所嘱託医受託金 144 結核予防健診受託収入 525 妊婦健診受託収入 46,420 乳児健診受託収入 1,327 職員健診受託収入 38,801 新生児聴覚スクリーニング検査受託収入他 5,698
			5 その他 医業収益	228,053	文書料 50,976 特定初診料 27,247 病衣料 9,757 歯科自費診療分 11,431 妊婦健康診断料 2,028 妊婦健診時超音波検査料 15,294

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					乳幼児健康診断料 3,005 母親健康診断料 2,648 レントゲンコピー料他 105,667
2 医 業 外 収 益		552,514			
	1 受取利息 及び配当金	1	1 預 金 利 息	1	現金預金利息
	2 補 助 金	45,165	1 国庫補助金	27,141	臨床研修費等補助金 16,069 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 11,072
			2 県 補 助 金	18,024	産科医等確保支援事業補助金 2,190 周産期母子医療センター運営事業補助金 14,874 新人看護職員研修事業経費補助金他 960
	3 他 会 計 負 担 金	324,075	1 一 般 会 計 負 担 金	324,075	企業債償還利息 132,419 感染症医療に要する経費 9,222 周産期医療に要する経費 45,931 小児医療に要する経費 22,691 高度医療に要する経費 14,388 院内保育所の運営に要する経費 13,639 研究研修に要する経費 14,963 共済追加費用の負担に要する経費 41,014 児童手当に要する経費 29,808
	4 保育園収益	7,200	1 保育園収益	7,200	院内保育園保育料
	5 長期前受金 戻 入	39,595	1 補 助 金	39,238	償却資産取得に充てた補助金に係る 減価償却見合い分
			2 寄 附 金	93	償却資産取得に充てた寄附金に係る 減価償却見合い分
			3 その他長期 前 受 金	264	
	6 そ の 他 医業外収益	136,478	1 不 用 品 売 却 収 益	300	歯科撤去冠売却収入他
			2 そ の 他 医業外収益	136,178	自動販売機設置料 1,884 現金自動支払機設置料 283 理容院テナント料 246

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		明 備 考
			節	金 額	
					売店テナント料 15,600 公衆電話取扱手数料 150 自動洗濯機設置料 300 看護臨床他実習費 2,800 駐車場使用料 13,860 院外処方コーナー場所使用料 220 雇用保険料 2,500 治験薬収入 30,000 医師住宅・看護師住宅家賃収入 31,444 テレビカード販売手数料 3,081 地域リハビリ推進事業委託金 737 行政財産使用料他 33,073
3 特別利益		36,799			
	1 固定資産 売却益	18,812	1 固定資産 売却益	18,812	土地売却益
	2 過年度損益 修正益	17,987	1 過年度損益 修正益	17,987	前期分診療報酬増額見込額
収益的収入合計		17,858,727			



## 収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 病院事業 費 用		18,433,753			
1 医業費用		17,757,999			
	1 給 与 費	9,718,702	1 給 料	3,895,001	職員880人の給料 特別職給 1人 9,360 医師給 125人 709,694 医療技術員給 191人 644,400 看護師給 496人 1,600,729 事務職員給 45人 177,714 その他の職員給 22人 61,046 会計年度任用職員297人の給料 692,058
			2 手 当	3,369,096	職員880人の各種手当 特別職手当 13,442 扶養手当 78 地域手当 567 通勤手当 171 特殊勤務手当 8,316 期末手当 4,310 一般職手当 3,012,635 扶養手当 74,844 地域手当 198,407 住居手当 62,331 通勤手当 95,532 特殊勤務手当 869,694 時間外勤務手当 682,508 夜間勤務手当 46,589 宿日直手当 20,796 管理職手当 29,010 管理職員特別勤務手当 5,470 期末手当 519,710 勤勉手当 357,186

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					児童手当 50,558 会計年度任用職員の各種手当 343,019
			3 賞与引当金繰入額	457,441	令和3年6月賞与支払見込額のうち 令和2年度相当額
			4 報 酬	283,041	非常勤医師等報酬 281,693 共同診療医師報酬 1,000 地域連携医師報酬 348
			5 法定福利費	1,235,830	特別職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 2,760 一般職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 1,126,924 職員公務災害補償基金負担金 6,545 雇用保険料 7,100 社会保険料事業主負担金 90,000 労災保険料 2,500 災害補償費 1
			6 法定福利費引当金繰入額	70,170	令和3年6月賞与支払時の法定福利費のうち 令和2年度相当額
			7 退職給付費	408,123	退職金 264,123 退職給付引当金 144,000
	2 材 料 費	3,964,170	1 薬 品 費	2,321,800	投薬、注射、試薬、血液
			2 診療材料費	1,625,260	診療用材料及び医療消耗品
			3 給食材料費	110	乳児用ミルク
			4 医 療 消 耗 備 品 費	17,000	小額の診療用機械器具
	3 経 費	3,036,461	1 厚生福利費	39,245	職員健康診断費 38,745 全自病県支部球技大会費 500
			2 報 償 費	318	懇話会他委員謝礼 318
			3 旅費交通費	2,340	費用弁償 126 普通旅費 2,214

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明	
			節	金 額 備 考
			4 職員被服費	914 手術衣他
			5 消耗品費	89,639 事務管理用 69,817 電算用 18,000 発電機用潤滑油 1,122 防災用 700
			6 消耗備品費	18,650 事務管理用 18,400 防災用 250
			7 光熱水費	227,037 電気料 212,697 ガス料 41 水道料 14,299
			8 燃料費	61,447 ガソリン 607 重油 60,840
			9 食糧費	735 会議用 125 来客用 540 防災用 70
			10 印刷製本費	19,947 印刷代
			11 修繕費	154,636 建物 45,516 機械設備 18,460 器械備品 75,000 車両他 15,660
			12 保険料	58,228 建物・器械備品火災保険料 1,094 自動車保険料 142 自動車賠償責任保険料 171 病院賠償責任保険料 35,627 ボイラー保険料 142 勤務医・看護職員・医療従事者等 賠償責任保険料 6,617 個人情報漏えい保険料 244 産科医療補償制度掛金 12,592 医療機関受託者賠償責任保険料他 1,599
			13 賃借料	316,751 借地料 3,001 病衣・寝具他賃借料 46,379 診察衣他賃借料 53,736 清掃用具賃借料 315 医師住宅賃借料 67,200 事務機器賃借料 13,329 医療機器賃借料 88,794

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					物品管理システム賃借料 79
					植木賃借料 915
					省エネルギー対策BEMS導入賃借料 934
					カーテン賃借料 5,149
					医療材料ベンチマークシステム賃借料 1,848
					病院経営分析システム賃借料 1,815
					タクシー借上料他 33,257
			14 通信運搬費	21,100	電話料 7,200
					郵便料 9,000
					携帯電話通話料 216
					インターネット利用料 3,070
					運搬料他 1,614
			15 委 託 料	1,949,944	検査委託 378,960
					給食委託 223,200
					調乳業務委託 1,024
					医事業務委託 362,724
					派遣業務委託 47,652
					設備保守管理業務委託 107,157
					日常清掃管理業務委託 76,633
					保安警備業務委託 39,396
					医療機器保守委託 315,560
					事務機器保守委託 6,290
					樹木管理業務委託 7,550
					給与計算事務委託 11,801
					電算関係保守・設計・改良業務委託 137,360
					滅菌業務委託 70,541
					リネン管理業務委託 164
					廃棄物処理業務委託 51,600
					検査廃液処理業務委託 1,800
					汚泥引抜業務委託 7,113
					ESCO事業委託 29,159
					健診センター運営支援委託料 5,500
					ドック食委託他 68,760
			16 手 数 料	50,101	自家用設備点検料 1,791
					水槽清掃料 1,994
					設備機器点検料 1,180

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					医療機器点検料 21,274
					浄化槽検査手数料 46
					案内看板製作料 1,000
					窓口収納事務手数料 2,200
					麻薬免許申請料 293
					医師住宅仲介料 4,340
					クレジットカード手数料 2,955
					環境測定料 380
					特殊建築物定期調査手数料 3,700
					放射線機器調整料 778
					コピー料金 2,770
					各種申請手数料他 5,400
			17 交 際 費	300	病院交際費
			18 諸 会 費	5,377	各科学会、協会会費及び各種負担金
			19 貸倒引当金 繰 入 額	9,194	未収金のうち回収不能見込額引当金
			20 雑 費	10,558	広告料 900 テレビ受信料 900 供養料 300 家庭医協議会分担金 1,818 治験被験者交通費 2,000 自動車重量税他 4,640
	4 減価償却費	929,586	1 建 物 減価償却費	386,251	病院建物 330,711 看護師住宅 1,965 医師住宅 1,707 健診センター 8,910 院内保育園 4,532 周産期センター 38,426
			2 構 築 物 減価償却費	18,987	病院建物 18,345 看護師住宅 145 医師住宅 114 健診センター 261 院内保育園 122
			3 器 械 備 品 減価償却費	523,724	医療機器 374,259 什器備品 147,633 運搬具 1,832

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
			4 車 両 減価償却費	530	
			5 その他有形 固定資産 減価償却費	94	
	5 資産減耗費	39,360	1 たな卸資産 減 耗 費	500	
			2 固 定 資 産 除 却 費	38,860	器械備品他
	6 研究研修費	69,720	1 研究材料費	50	研究用材料費
			2 謝 金	3,472	講師謝礼
			3 図 書 費	18,124	研究研修用図書費
			4 旅 費	28,493	各種学会、研究研修旅費
			5 研 究 雑 費	19,581	学会、研修会等負担金及び学会 発表資料作成代他
	2 医 業 外 費 用	563,708			
1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	205,882	1 企業債利息	205,553	長期債21件の支払利息	
		2 一時借入金 利 息	329	一時借入金利息	
2 養 成 費	1,440	1 看 護 師 養 成 費	1,440	看護師等修学資金	
3 保 育 園 運 営 費	29,500	1 経 費	29,500	保育園運営諸経費	
4 雑 損 失	248,882	1 そ の 他 雑 損 失	248,882	貯蔵品控除対象外消費税	
5 消費税及び 地方消費税	25,440	1 消費税及び 地方消費税	25,440		

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
	6 長期前払 消費税勘定 償 却	52,564	1 長期前払消 費税額償却	52,564	建物等消費税額償却 9,165 器械備品消費税額償却 43,399
3 特別損失		102,046			
	1 過年度損益 修 正 損	102,046	1 過年度損益 修 正 損	102,046	前期分の診療報酬減額見込額他
4 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	1 予 備 費	10,000	
収 益 の 支 出 合 計		18,433,753			

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,438,895			
1 企業債		1,380,000			
	1 施設改良事業債	1,380,000	1 病院増築事業債	400,000	福利厚生施設整備事業債
			2 施設改修事業債	80,000	施設改修事業債
			3 器械備品購入事業債	900,000	医療機器等整備事業債
2 出資金		1,058,467			
	1 他会計出資金	1,058,467	1 一般会計出資金	1,058,467	建設改良費 149,155 企業債償還元金 909,312
3 固定資産売却代金		427			
	1 固定資産売却代金	427	1 固定資産売却代金	427	土地売却代金
4 県補助金		1			
	1 県補助金	1	1 県補助金	1	
資本的収入合計		2,438,895			



資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的支出		3,270,526			
1 建設改良費		1,735,310			
	1 施設改良費	635,310	1 建 物	579,750	福利厚生施設建設工事、本館エレベーター改修工事他
			2 委 託 料	55,560	手術室増築基本・実施設計業務委託、福利厚生施設建設工事監理業務委託
	2 資産購入費	1,100,000	1 器 械 備 品	1,100,000	医療機械器具及び什器備品
2 企業債償還金		1,535,216			
	1 企業債償還金	1,535,216	1 企業債償還金	1,535,216	長期債19件分
資本的支出合計		3,270,526			

補てん財源

(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

6,174 千円

(2) 過年度分損益勘定留保資金

825,457 千円